

「地域生活とコミュニティに関する調査 2024」調査報告書

戸畑 粧子

せたがや自治政策研究所研究員

堀江 博昭

せたがや自治政策研究所主任研究員

鈴木 颯太

せたがや自治政策研究所特別研究員

〔概要〕

本稿は、2024年にせたがや自治政策研究所が実施した「地域生活とコミュニティに関する調査 2024¹」の調査報告書である。本調査は、地域社会における人びとの関わりやコミュニティ活動の今日的な状況を定量的に観測することで、実態と変化および傾向を明らかにすることを目的としている。昨年度は調査の実施から単純集計までを行い、今年度は調査結果のクロス集計、過去に当研究所が実施した調査との比較および地域別の結果を示す。

1. はじめに

せたがや自治政策研究所では、2009年に首都大学東京(現・東京都立大学)と共同で「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」を実施した。この調査では、世田谷区内における地域住民同士のつながりが住民の行動にどのような効果を及ぼし、さらに地域の特性と関わっているのかを明らかにすることを目的に実施され、住民力(ソーシャル・キャピタル)を構成する要素を調査した。さらに2021年には、人びととの関わりとコミュニティ活動の今日的な状況を定量的に観測することに加え、コロナ禍におけるコミュニティの変化を捉えるために「地域生活とコミュニティに関する調査」を実施した。この調査では、09年度調査と比較した結果、ネットワークや地域参加が減少傾向であり、コロナ禍の生活環境がその減少を加速させていることが示唆された。

地域コミュニティにおいては、町会・自治会が中心となりNPOや企業などと連携を強化し、潜在的に支援を求める人の把握や災害時の安否確認などが求められる。こうした地域住民組織は、地域福祉および防災・減災において欠かせない存在である。しかし、ライフスタイルや世帯構成の変化等により地域において対応する課題が複雑化していることも指摘されており、町会・自治会の加入率の減少や高齢化は喫緊の課題となっている。総務省が各市

¹ 以下、当研究所において2009年に実施した「地域の生活課題と住民力に関する調査'09」を「09年度調査」、2021年に実施した「地域生活とコミュニティに関する調査」を「21年度調査」、そして2024年に実施した「地域生活とコミュニティに関する調査 2024」を「24年度調査」と表記する。

区町村を対象とした調査では、政令指定都市を除く人口 50 万人以上の自治体では 2010 年から 2020 年の平均加入率は約 60%であり、年々減少していることが確認できる(総務省 2022)。

本調査では、新型コロナウイルス感染症が 5 類へと引き下げられ地域活動が再開している中でコミュニティに対する住民の意識の変化を明らかにするとともに、地域毎の傾向を明らかにすることで、今後の区の施策に役立てることを目的として調査・分析を行う。

本稿第 2 節では調査を実施するにあたっての過程および研究体制を、第 3 節では調査データの代表性、第 4 節から第 6 節までは本調査結果を用いたクロス集計の結果を紹介する。

2. 「地域生活とコミュニティに関する調査 2024」について

2.1 調査概要

本調査はコロナ禍を経た現在のコミュニティの実態および地域参加に対する住民の意識を地域別に捉えることを目的とした調査である。また、時系列比較を行うため、本調査には 09 年度調査および 21 年度調査の設問を一部取り入れたことに加え、地域別の空間的傾向を明らかにするため調査対象者を拡大することとした。本調査では、住民基本台帳(外国籍含む)から無作為に 12,000 名を抽出し、18 歳以上 85 歳未満の区民を対象に、郵送法(調査票を対象者宅へ郵送で配布、回収する方法)にて実施しており、2024 年 10 月 1 日から 10 月 30 日までを調査期間とした。

なお、調査の実施にあたっては、コミュニティ調査研究会を開催し、調査の企画から集計・分析までを実施した。2024 年度のプロジェクトメンバーは、政策研究員を委嘱した小山弘美関東学院大学社会学部教授、特別研究員の鈴木、研究員の戸畑の 3 名で実施した。2025 年度においてもコミュニティ調査研究会を継続し、政策研究員を委嘱した祐成保志東京大学大学院人文社会系研究科教授とともに、所内一丸となって分析に取り組んだ。

2.2 調査スケジュール

本調査にあたっては、表 1 のように進めた。2024 年度に調査票の作成、実査に向けた準備・調査票の回収・速報値の公表までを実施した。

なお、2025 年度においては、調査結果の分析を主として計画をしていたものの、確定値の公表準備を進める中で、当初作成したコードブックに「非該当」と「論理エラー」を同一コードに割り当てる誤りが存在することが判明した。これは符号化作業時の記載上の不備によるものである。そこで、原票内容を参照しつつ両者を区別するかたちでコード体系を再構築し、全データを再処理した。なお、本稿で示す結果はいずれも修正後のデータに基づいて算出している。

表 1 調査分析スケジュール

2024年	2月～3月	調査企画
	4月～8月	調査票の作成、サンプリング
	9月	印刷、封入封かん
	10月1日 ～10月30日	実査
	10月15日	督促(再依頼)はがきの送付
	11月	業者によるデータ入力
	12月	速報値の公表
	2025年	12月～3月
4月		分析方法の協議
5月～7月		クロス分析(時間軸、空間軸)
8月～9月		クロス分析、ロジスティック回帰分析(時間軸、空間軸)
10月～12月		再データクリーニング
2026年	1月～2月	報告書執筆
	3月	確定値の公表

3. 標本の代表性

標本の代表性を確認するため、本調査の母集団である 2024 年 8 月 1 日時点の住民基本台帳の世田谷区総人口(18 歳～84 歳)と標本とを比較し、適合度検定を行った。表 2 は男女構成について、表 3 は年齢構成について示したものである。

まず性別構成では、住民基本台帳では男性 47.5%、女性 52.5%であったのに対し、標本では男性 41.4%、女性 58.6%となっており、女性の割合が高い。適合度検定の結果、統計的に有意であることから性別に関して標本に代表性があるとはいえず、住民基本台帳の性別の割合よりも偏りがあるという判断になる。

表 2 男女構成

	男性	女性	計
住民基本台帳	360489	398453	758942
	47.5%	52.5%	100%
標本	1897	2684	4581
	41.4%	58.6%	100%

適合度検定： $\chi^2(1) = 68.102, p < .001$

注：住民基本台帳は 2024 年 8 月 1 日時点で 18 歳から 84 歳の総人口

表 3 は、年齢構成を示したものである。住民基本台帳よりも標本の方が 50 代以上の割合が高く、40 代以下の層の割合が低い。こちらも適合度検定の結果、統計的に有意であるこ

とから、年齢においても標本に代表性があるとはいえないということになる。

表3 年齢構成

	18~19歳	20~29歳	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70~79歳	80~84歳	計
住民基本台帳	15,835 2.1%	105,105 13.8%	123,903 16.3%	147,471 19.4%	159,783 21.1%	96,663 12.7%	78,755 10.4%	30,784 4.1%	758942 100.0%
回収サンプル	48 1.1%	350 7.8%	574 12.8%	791 17.6%	1021 22.7%	807 17.9%	643 14.3%	262 5.8%	4496 100%

適合度検定： $\chi^2(7)=387.733, p<.001$

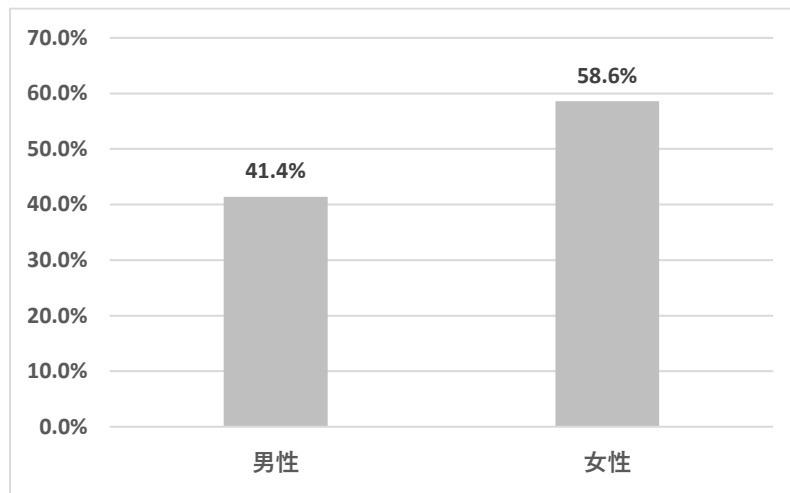
注：住民基本台帳は2024年8月1日時点で18歳から84歳の総人口

4. 調査結果

以降は、主な調査結果を記載する。なお、無回答および非該当、複数回答は欠損値として集計結果から除外しているため、設問によってサンプルサイズが異なる。

4.1 個人属性

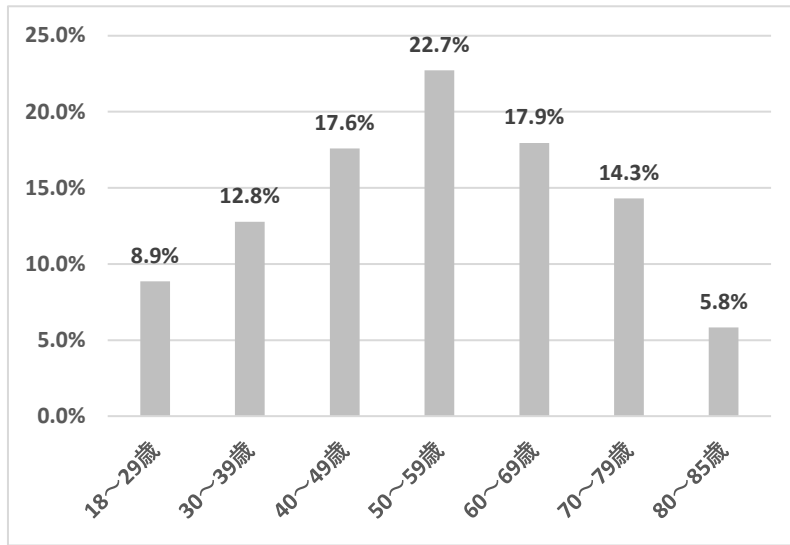
まず、男女別では男性が41.4%、女性が58.6%の結果となった(図1)。21年度調査時と同様に、本設問においては個人の性自認に対して回答しやすいよう記述式回答としている。本調査では、男性または女性等に類する回答以外の記述は見られなかった。



(n=4581)

図1 性別構成

回答者の年齢構成は 50 代が最も多い結果となり(図 2)、男女別の年齢構成において男性は女性よりも回答者の年齢がやや高いことがわかる(図 3)。



(n=4496)

図 2 年齢構成

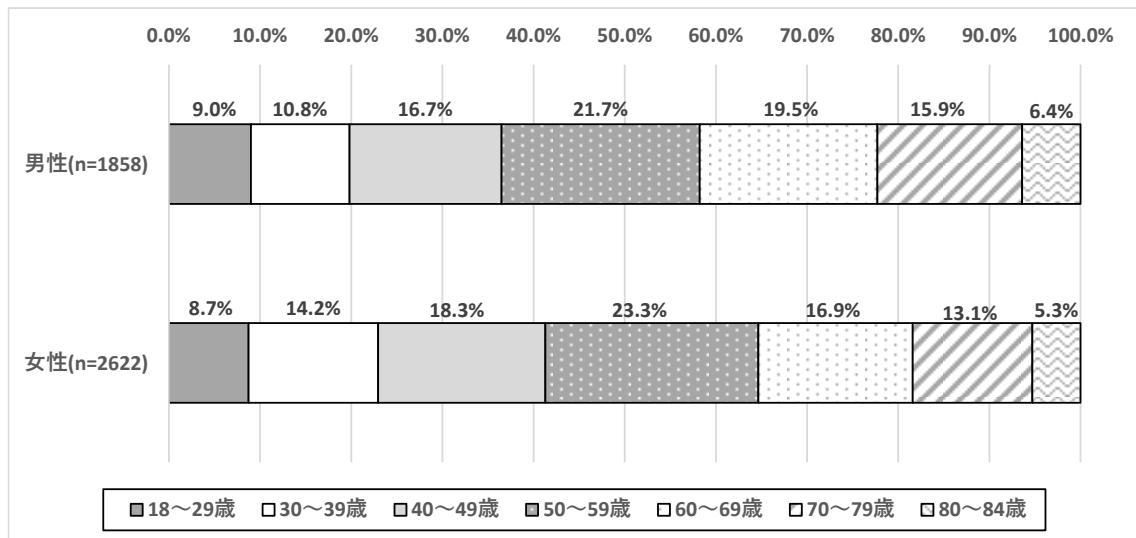


図 3 男女別の年齢構成

就業状況では、全体の約 7 割が現時点で仕事についており、男女別では男性 76.4%、女性 65.9%と 10.5 ポイントの差がある(図 4)。

次に、現在仕事についている人の就業形態および職種を確認する。まず就業形態では、全体の半数を正社員・正規職員が占めており、男女別では男性 56.6%、女性 44.6%と 12 ポイントもの差がある。一方、アルバイト・パートタイマーにおいては、男性 7.6%、女性 25.9%と女性が男性よりも 18.3 ポイント多い結果となった。また年齢別では、会社経営者・役員は年齢が上がるにつれて増加している(図 5)。

職種においては、全体の34.9%が専門・技術系であり、次いで事務・営業系が25.9%となっている。男女別では、男性は専門・技術系の職種が最も多く、女性は事務・営業系の職種が最も多い結果となった。さらに、男性は女性よりも管理的職業の割合が多く、女性は男性よりも事務・営業系や販売・サービス系の職業が多い結果となっている。年齢別では、高年齢層で販売・サービス系の職業が一定の割合を占めている(図6)。

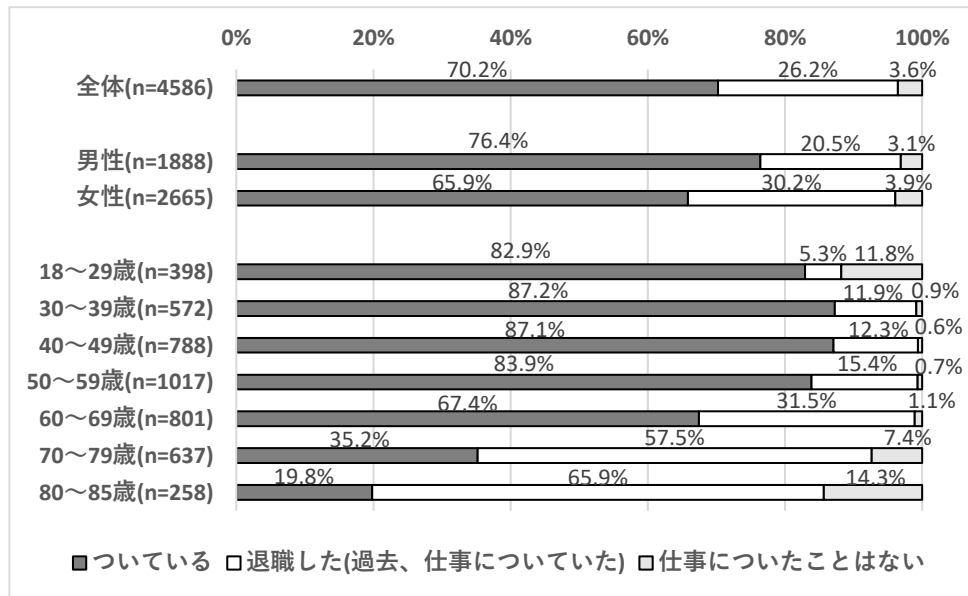
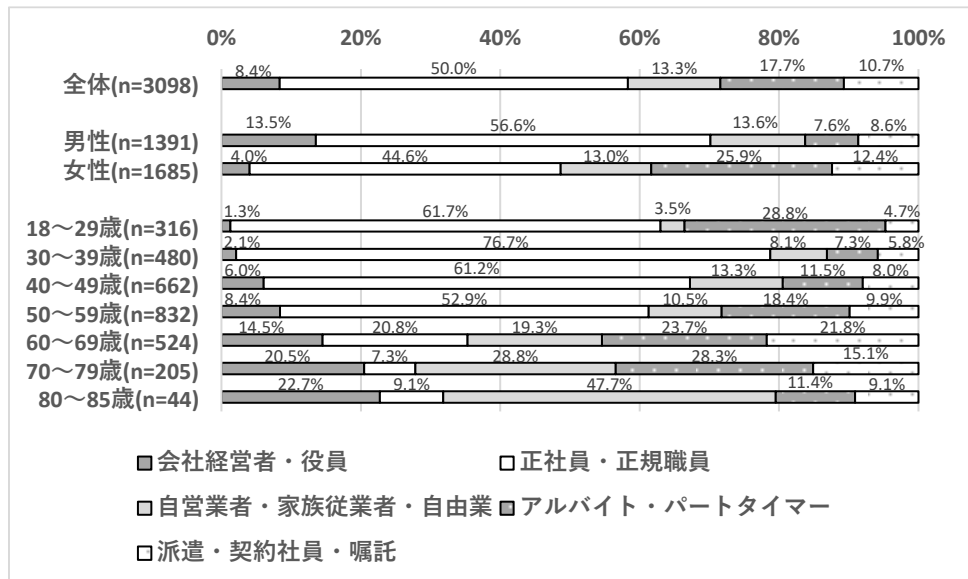
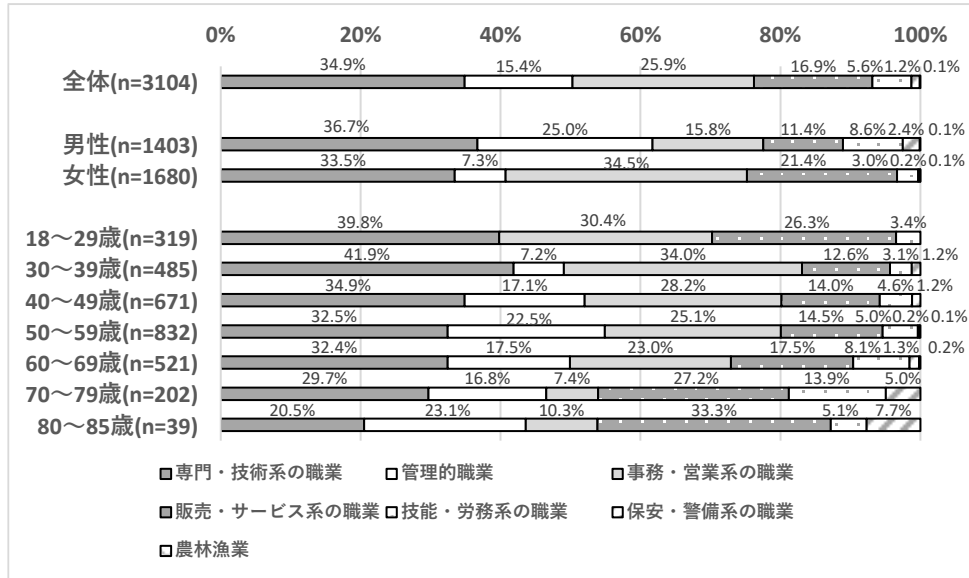


図4 就業状況



※仕事についている人のみ

図5 就業形態



※仕事についている人のみ

図6 職種

収入に関しては、調査時の一つ前の年の回答者本人および世帯の年収の回答結果である。本人の年収については200万円未満が34%と最も多く、次いで200～400万円未満が23.4%を占めた。男女別では、200万円未満の割合では男性が16.2%に対し、女性は46.4%と30.2ポイントもの差がみられた。年齢別の割合では、30代のみ400～600万円未満が最も多く、それ以外は200万円未満が最も多い結果であった(図7)。

世帯年収について年齢別でみると、60代以降では400万円未満の回答が高くなっている。これは、退職に伴う収入の減少が影響していると考えられる(図8)。

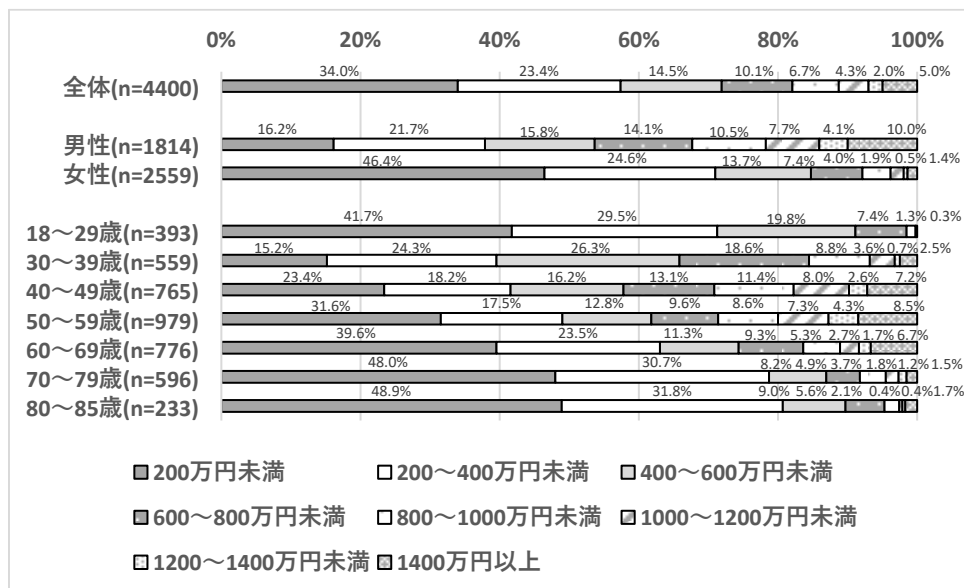


図7 本人年収

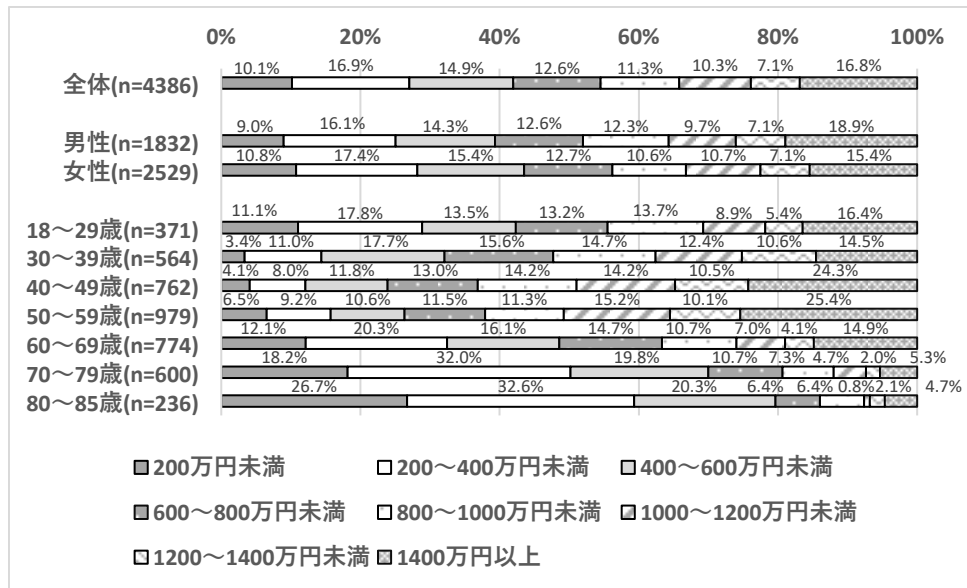


図 8 世帯年収

婚姻状況については、全体の 67.8%が既婚である(図 9)。男女別の既婚割合では、男性が女性に比べ 8.9 ポイント多い結果となり、離別・死別の割合は女性が男性に比べ 6.7 ポイント多い結果となっている。

年齢別では、18～29 歳の 79.9%は未婚であるものの、30 代以降は既婚者の割合が高くなっている。

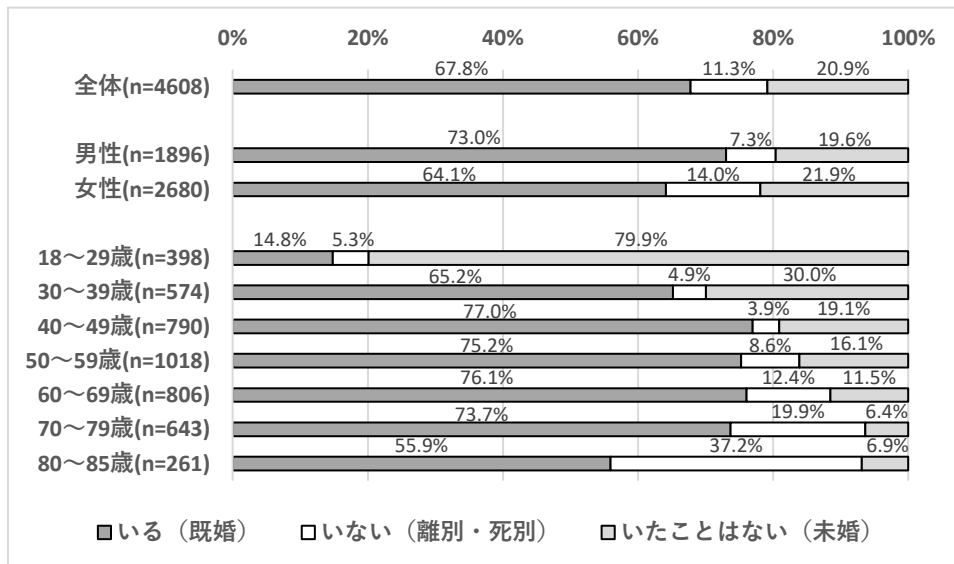


図 9 婚姻状況

子どもの人数についての回答結果では、全体の 38.5%が「いない」と回答しており、61.5%は「いる」と回答している(図 10)。子どもがいると回答した内訳は、1 人が 19.5%、2 人が

32.9%、3人以上が9.1%である。年齢別にみると、30代までは1人と回答する割合が高く、40代以降では2人と回答する割合が高かった。

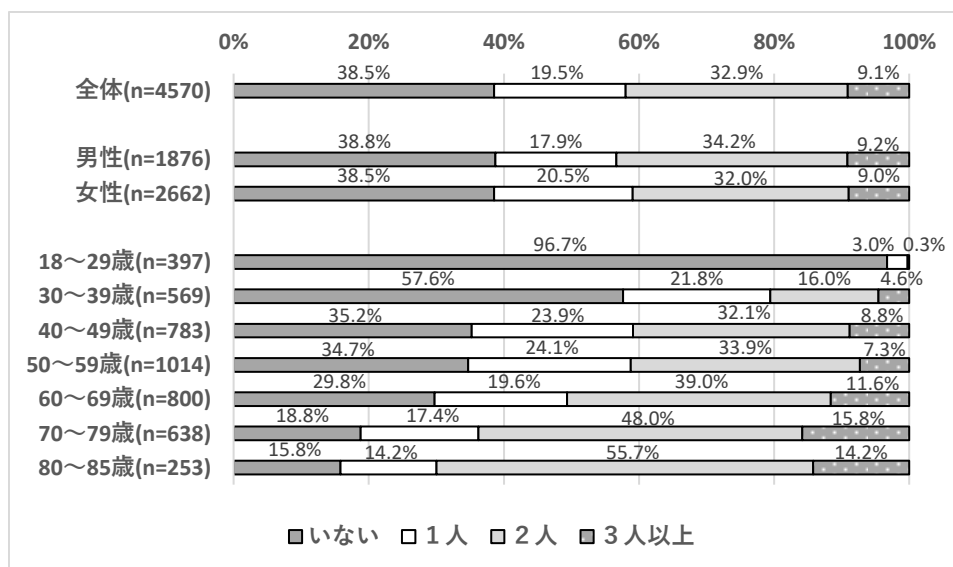


図10 子どもの人数

世帯構成は、夫婦と子どもが36.6%と最も多く、ついで夫婦2人が27.1%となる(図11)。男女別では大きな差がみられないが、年齢別では50代までが“夫婦と子ども”が最も多く、60代以降は“夫婦2人”の割合が高い。

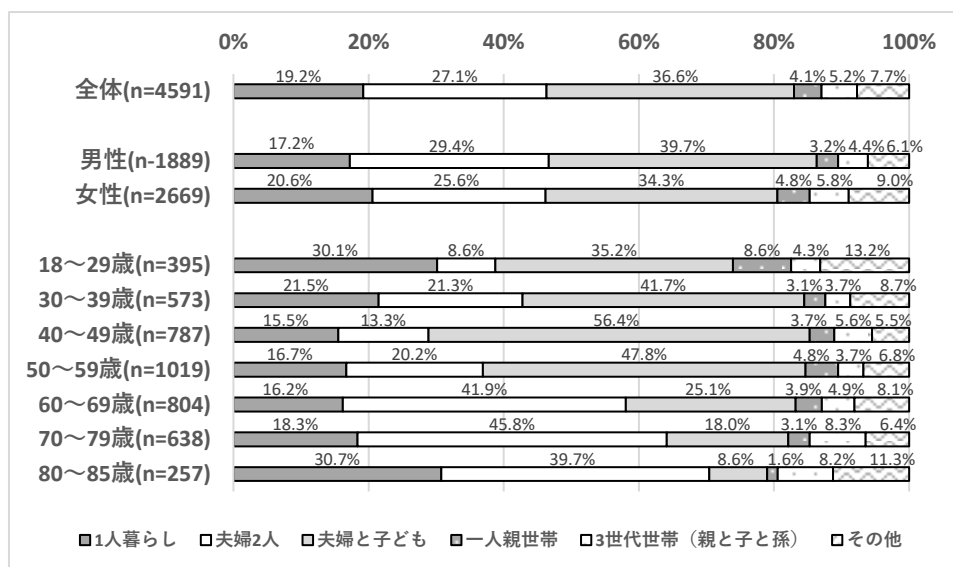


図11 世帯構成

区内居住年数は30年以上が最も高い37.1%であり、男女別の割合でも大きな差はみられない(図12)。年齢別では、18～39歳においては5年未満が最も多く、年齢が上がるごとに

30年以上の割合が高くなっている。

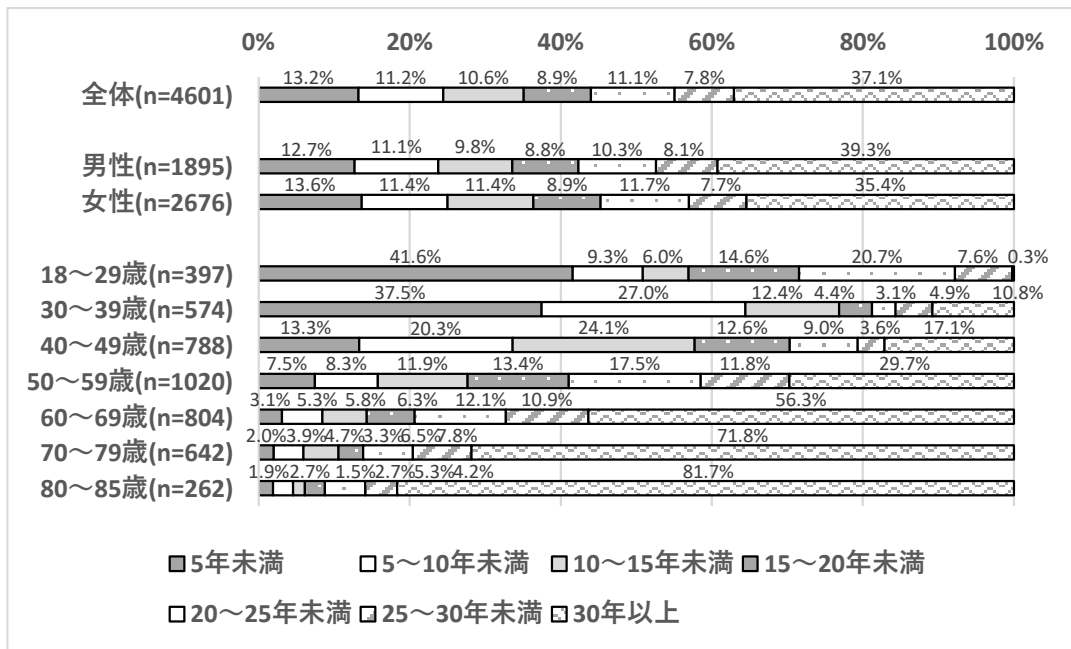


図 12 区内居住年数

居住形態は、全体の 42.7%を一戸建て持ち家が占める(図 13)。男女別でも大きな差はみられない。年齢別では、30代以降年齢が上がるにつれて一戸建て持ち家の割合が高くなり、賃貸マンションやアパートの割合が低くなっている。

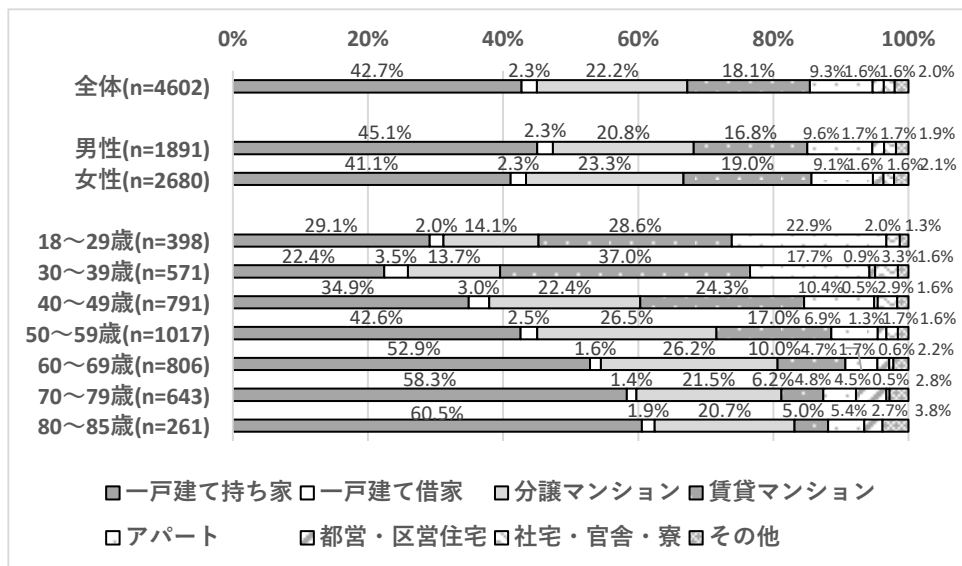


図 13 居住形態

4.2 社会的ネットワーク

ここでは、社会的ネットワークについて結果を示す。本調査では、4つの視点から「日ごろから何かと頼りにし、親しくしている人はいますか」との設問文を設けている。「いる」と回答した人にはその人数を回答する設計としており、ここでは回答のあった人数を「1～3人」「4～6人」「7～9人」「10人以上」と区切り、結果を示す。

家族・親戚では、全体の90.6%が「いる」と回答しており、4つの項目の中では最も多い。男女別に「いる」と回答した割合は、女性93.4%、男性86.6%であり、差は6.8ポイントであった(図14)。

仕事関係は、同僚・元同僚・取引先・同業者などを指し、全体の53.5%が「いる」と回答している。年齢別では、60代以降「いない」の割合が増加しており、退職に伴い仕事上の関係が希薄化していると考えられる(図15)。

近隣ネットワークとは、前述の「家族・親戚」「仕事関係」を除いた近隣住民を指す。全体の38.5%が「いる」と回答しており、男女別にみると男性は31.5%、女性は43.4%であり、女性が男性を11.9ポイント上回っている。年齢別では、年齢が上がるにつれて「いる」の割合も高くなっている。(図16)。

友人ネットワークは、全体の68.2%が「いる」と回答しており、男女別では男性58.8%、女性74.9%と16.1ポイントの差がみられた(図17)。

これらの社会的ネットワークの4つ(親戚・家族、仕事関係、近隣、友人)を比較すると、頼れる人や信頼できる人は「1～3人」が多く、とくに家族や親戚はその傾向が強くみられた。

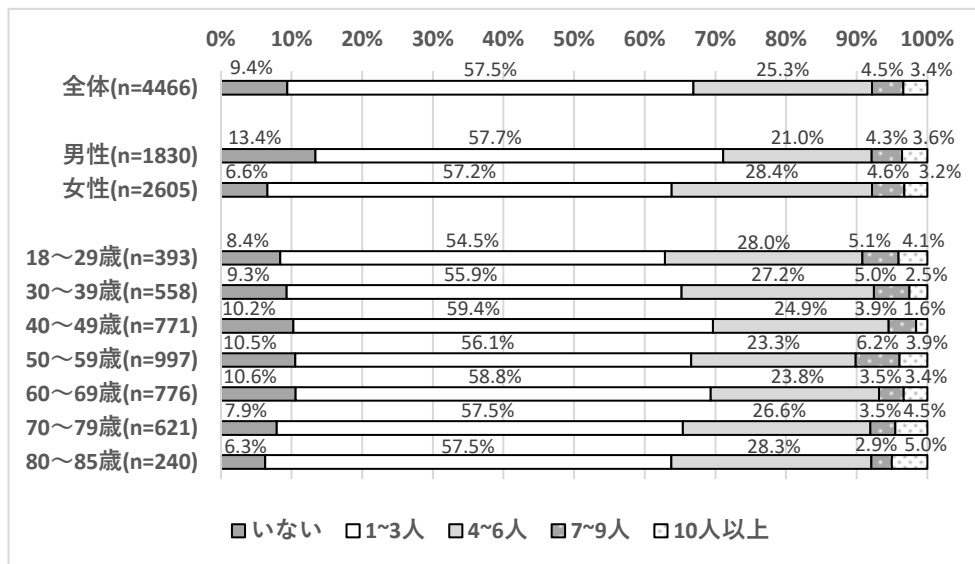


図14 家族・親戚ネットワーク

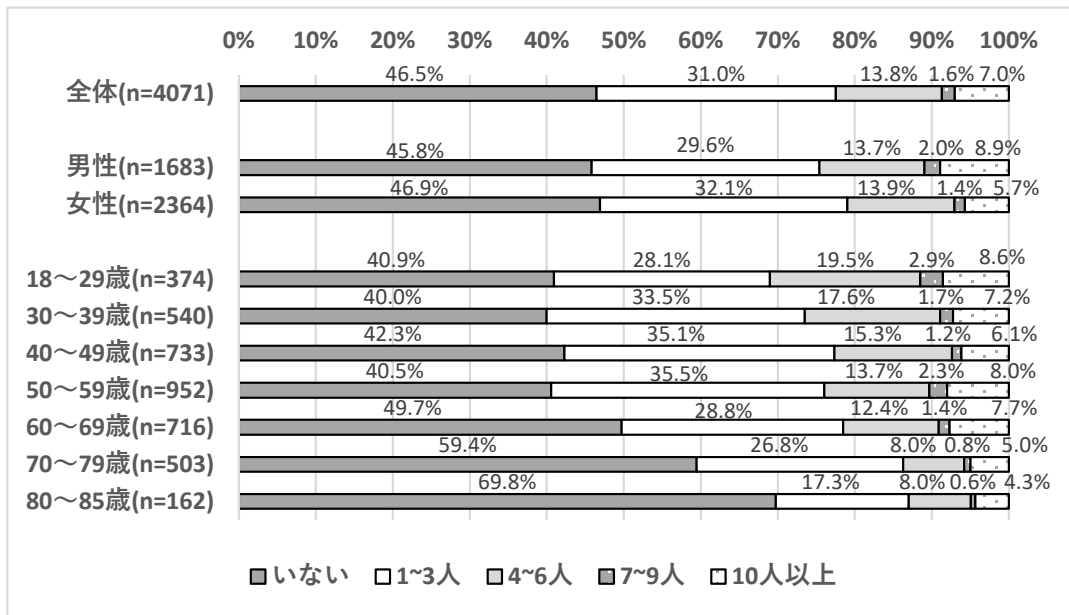


図 15 仕事関係ネットワーク

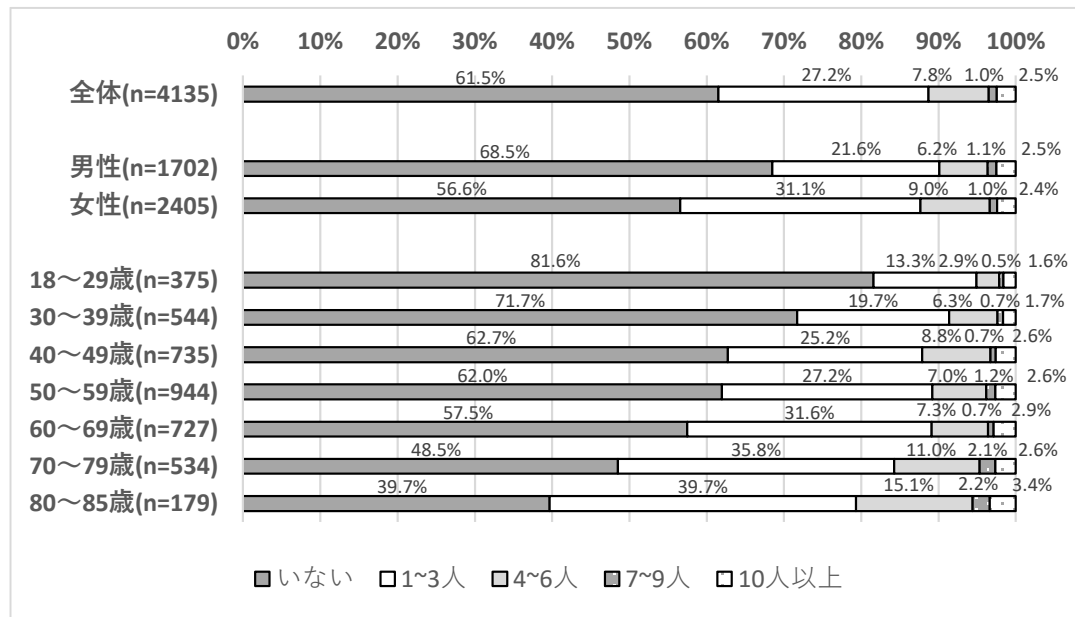


図 16 近隣ネットワーク

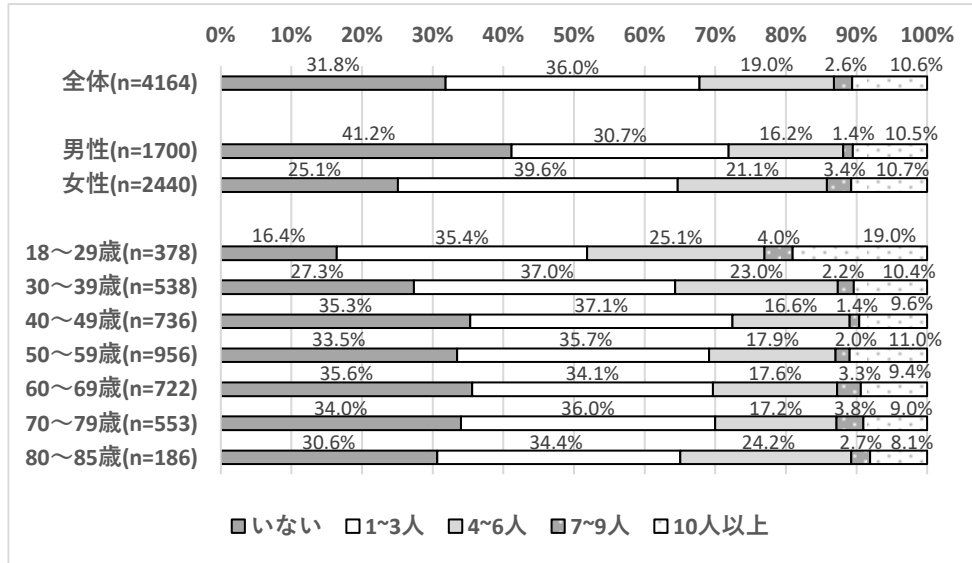


図 17 友人ネットワーク

各ネットワークの人数を合計したものを「親しいネットワーク」としている。全体では、10人以上と回答した割合が最も多く、35%を占めた。男女別にみると、「いない」と回答した割合は男性9.6%、女性4.5%であり、女性の方が頼れる人や人数において男性よりも多い傾向がみられた(図 18)。

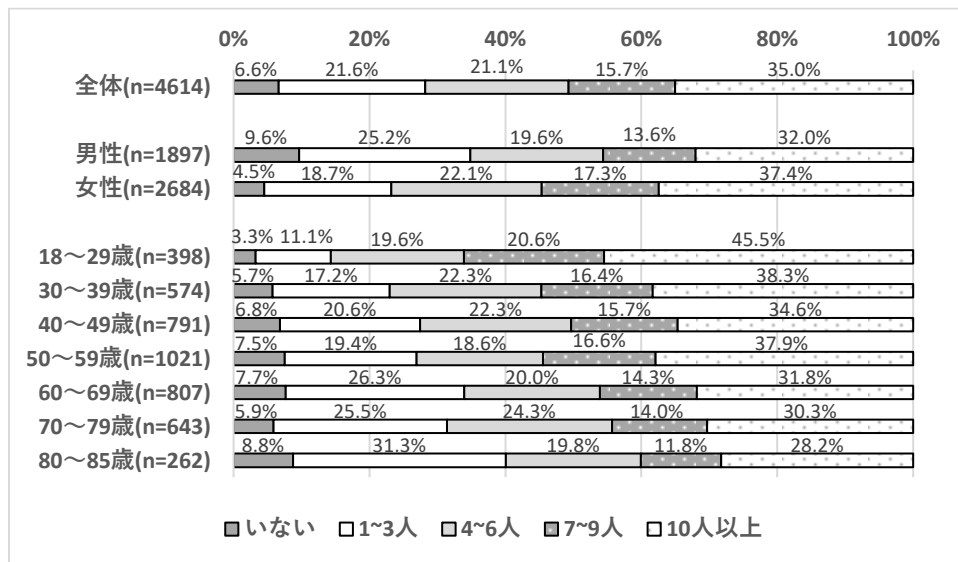


図 18 親しいネットワーク(家族・親戚、仕事関係、近隣、友人の合計)

4.3 団体加入

団体加入では、7つの視点から団体への加入状況を把握している。とくに、町会・自治会においては加入率の低下が指摘されている。そのため、24年度調査では町会・自治会そのものの認知を把握する設問を加えている。今回は認知の結果を踏まえた上で、それぞれの加

入状況の結果を示す。

まず、町会・自治会の認知に関する設問である。町内・自治会に関する加入のあり方を問う設問については、過去の調査では他の団体「業界団体・同業者団体」「ボランティア、NPO、市民活動団体」「スポーツのサークル」「趣味や文化のサークル」と同様に「加入して積極的に参加」、「加入している」、「加入していない」という選択肢から回答してもらう形式だった(金澤・小山ほか 2022)。しかし、近年では居住する地域の町会・自治会の有無を理解していない場合も想定されたため、初めに居住地における町会・自治会の有無を問い、「ある」「ない」「分からない」の選択肢から回答してもらった。そのうえで「ある」と回答した者に、サブクエスチョンとして同団体への加入認識について、「加入して積極的に参加」「加入している」「加入していない」の選択肢の中から回答してもらう形式をとった。これは、世帯加入や自動加入(中村 1965)を伴う場合があると想定したうえでの考慮であり、町会・自治会の認知と加入に対する意識を分けるための作業である。そのため、このような形式の問いは町会・自治会に限って設定した。

そのうえでまず、町会・自治会の認知を確認する。町会・自治会の有無を認知しているのは全体の66.7%であった。もっとも、ここで「ない」と回答している中には、実際には居住区域には存在しているものの、回答者が誤った認識をしている場合も否定できない。

年齢別では、年齢が上がるにつれて認知している割合が高くなる傾向がみられた(図19)。

続いて町会・自治会の加入認識をみると、全体の65.6%が加入している(「積極的に参加」も含む)。こちら、年齢が上がるにつれて加入割合や積極的に活動する割合が高くなっており、町会・自治会の構成が高齢層に偏っていることがこの結果からも確認できる(図20)。なお、18~29歳の加入割合が一定数みられる一方、積極的な活動がみられないのは、世帯として加入しているが自身は活動していない場合が含まれている可能性が考えられる。

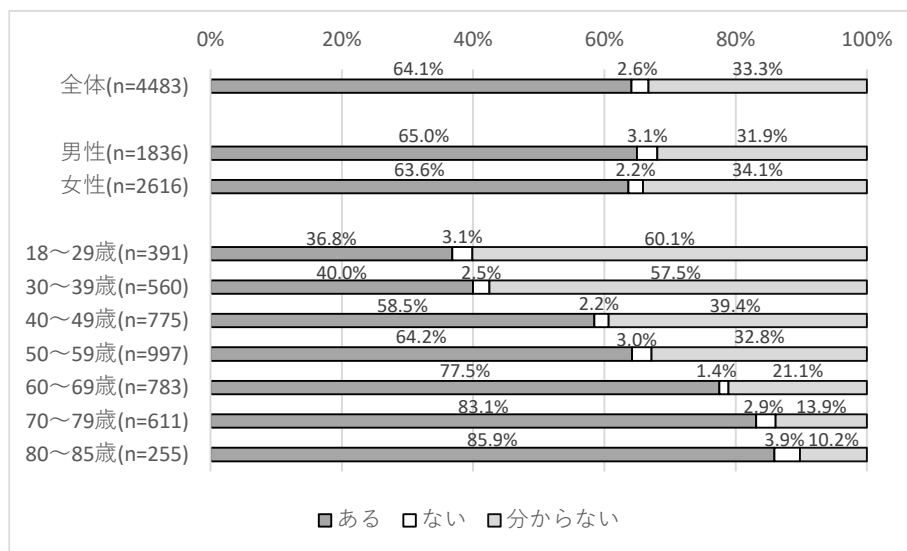
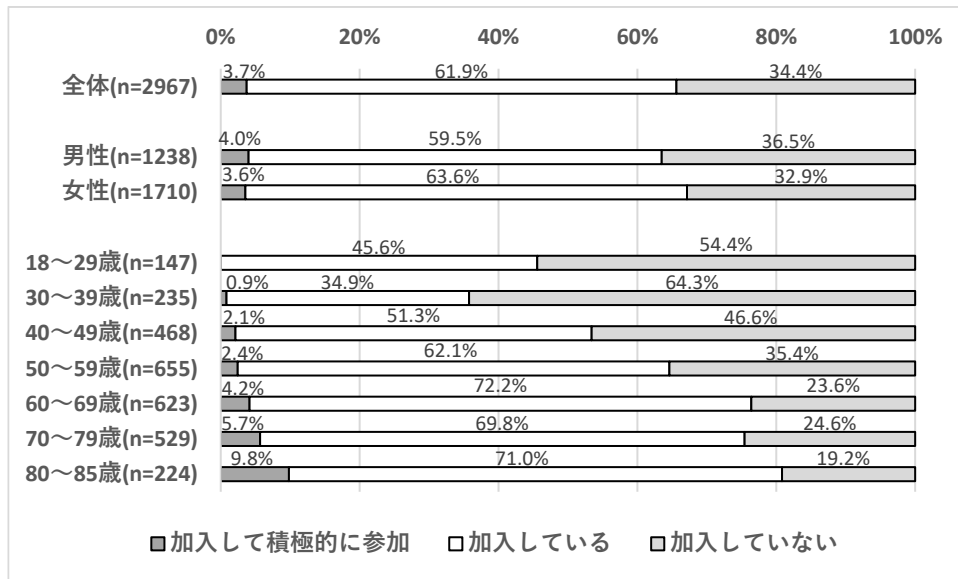


図19 町会・自治会の認知



※なお、図 20 は問 18 で居住するまちに町会・自治会が「ある」と回答した者の内訳である。

図 20 団体加入：町会・自治会

続いて、子育て関連の設問として PTA・おやじの会や子育てサークルについて確認した(図 21)。

PTA・おやじの会に現在または過去加入した割合は 31.9%であり、男女別では男性 19.7%、女性 40.7%と 21 ポイントもの差がみられた。年齢別では、40 代で“現在”加入している割合が多く、50 代以降は“過去”に加入していた割合が多い。

次に、子育てに関するサークルである。現在または過去加入した割合が 15.6%であり、男女別の割合では男性 6.8%、女性 22%と 15.2 ポイントもの差がみられた(図 22)。

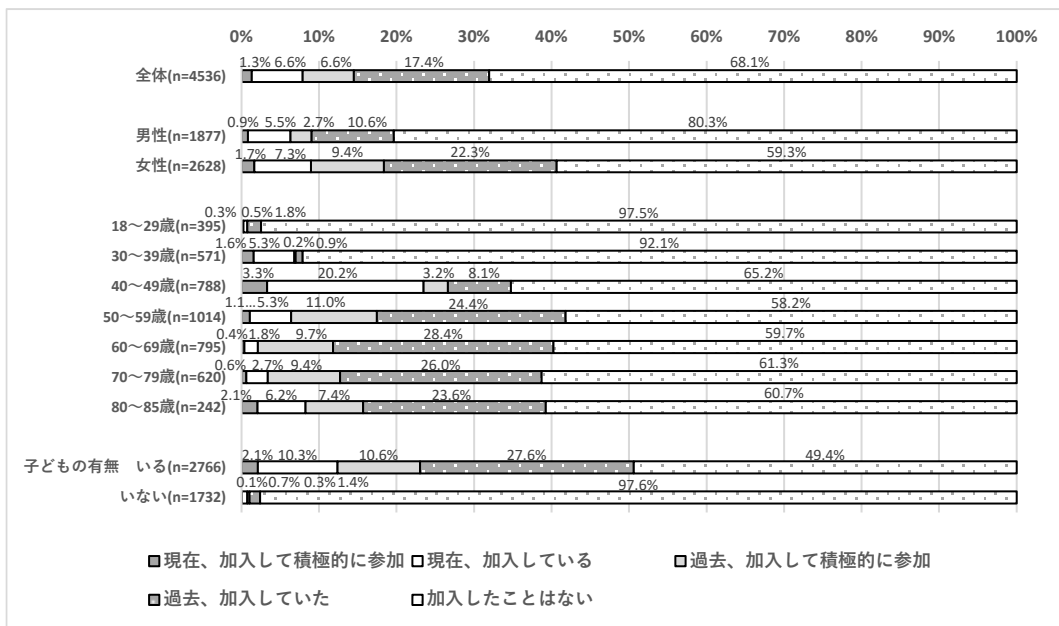


図 21 団体加入：PTA・おやじの会

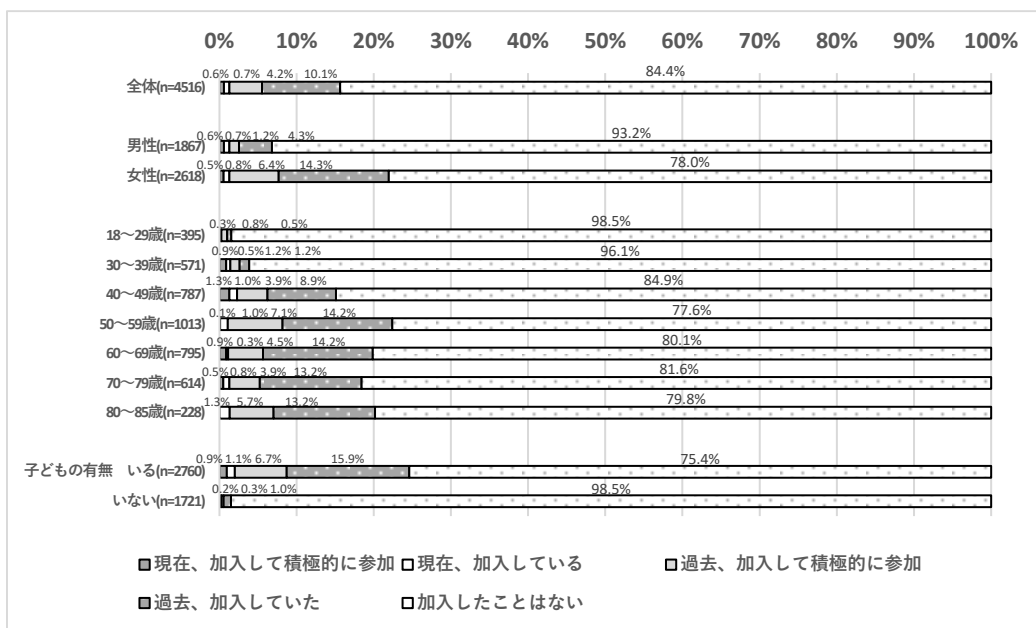


図 22 団体加入：子育てに関するサークル

以下は「業界団体・同業者団体」(図 23)「ボランティア・NPO・市民活動団体」(図 24)「スポーツのサークル」(図 25)「趣味や文化のサークル」(図 26)の加入状況である。加入状況(「積極的な活動」も含む)は、業界団体・同業者団体 9.6%、ボランティア・NPO・市民活動団体 9.2%、スポーツのサークル 14.9%、趣味や文化のサークル 16.7%といずれも低い割合である。年齢別では、年齢が上がるほど加入傾向にあり、ボランティア・NPO・市民活動団体やスポーツのサークル・趣味や文化のサークルでは 18～29 歳まで一定の加入がみられるものの、30 代で低くなり 40 代以降で再び高くなる傾向にある。図 10 で子どもの

数が30代以降に増加していることが示された点を踏まえると、子どもが小学校に進学するまでの時期は、育児や家庭生活の負担からこれらの活動に割ける時間が限られ、30代で加入割合が低下する一因となっていると考えられる。

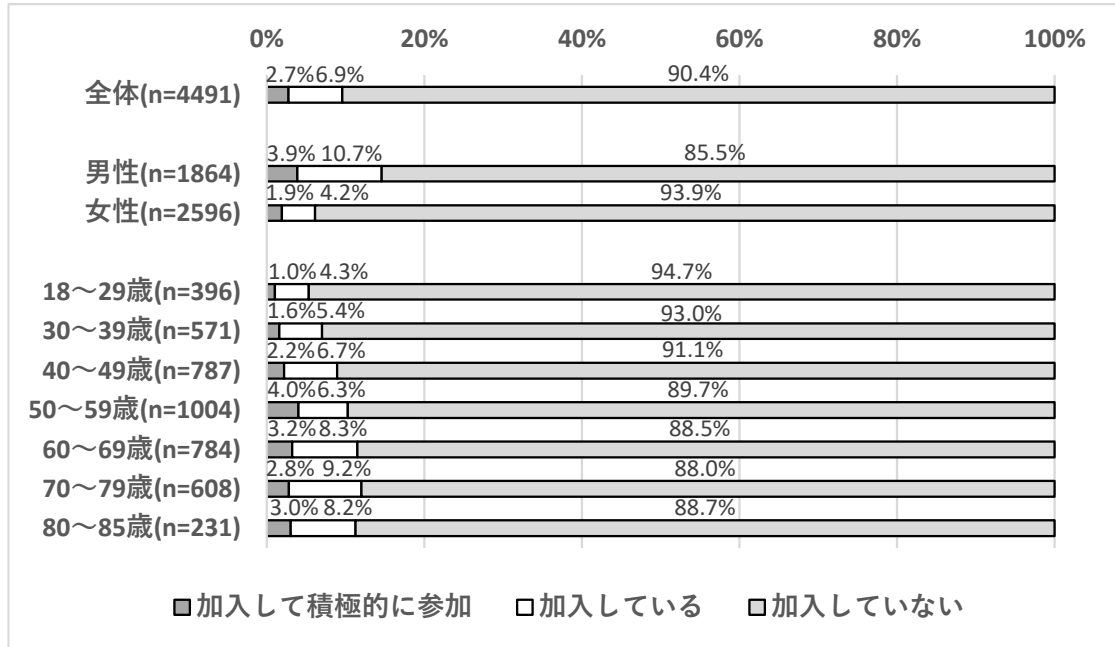


図 23 団体加入：業界団体・同業者団体

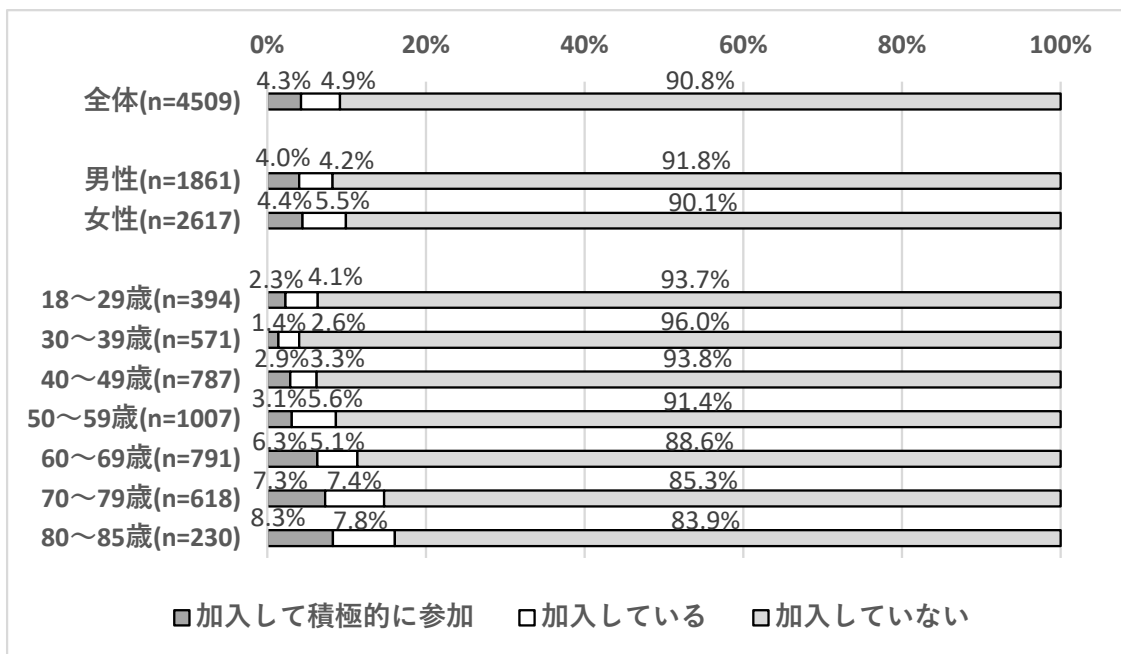


図 24 団体加入：ボランティア・NPO・市民活動団体

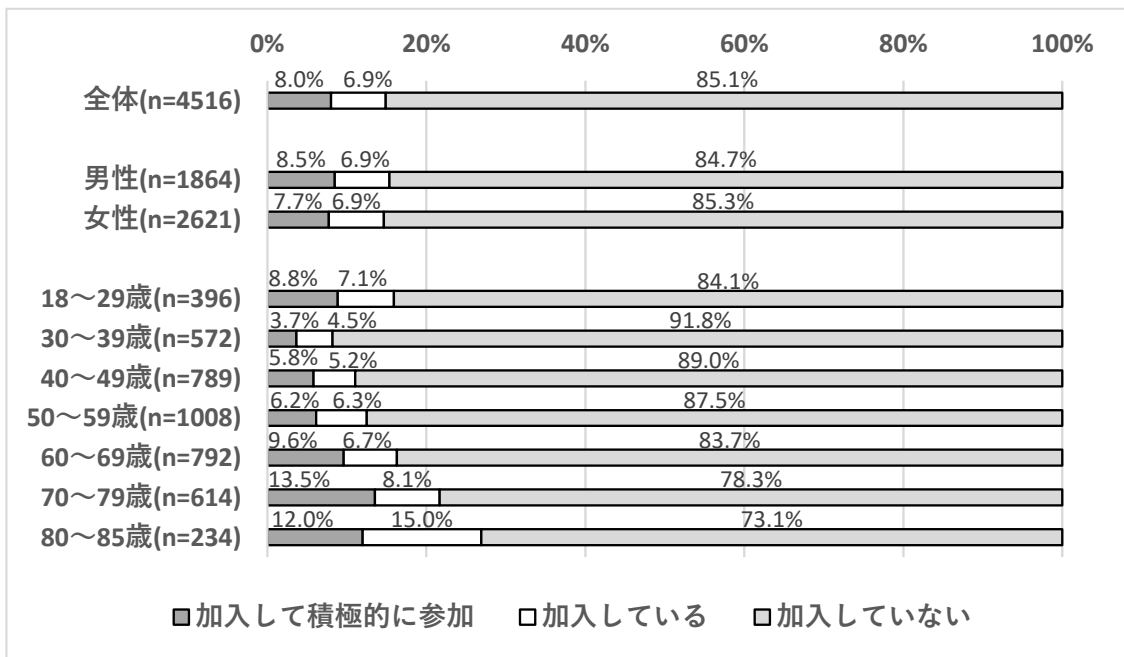


図 25 団体加入：スポーツのサークル

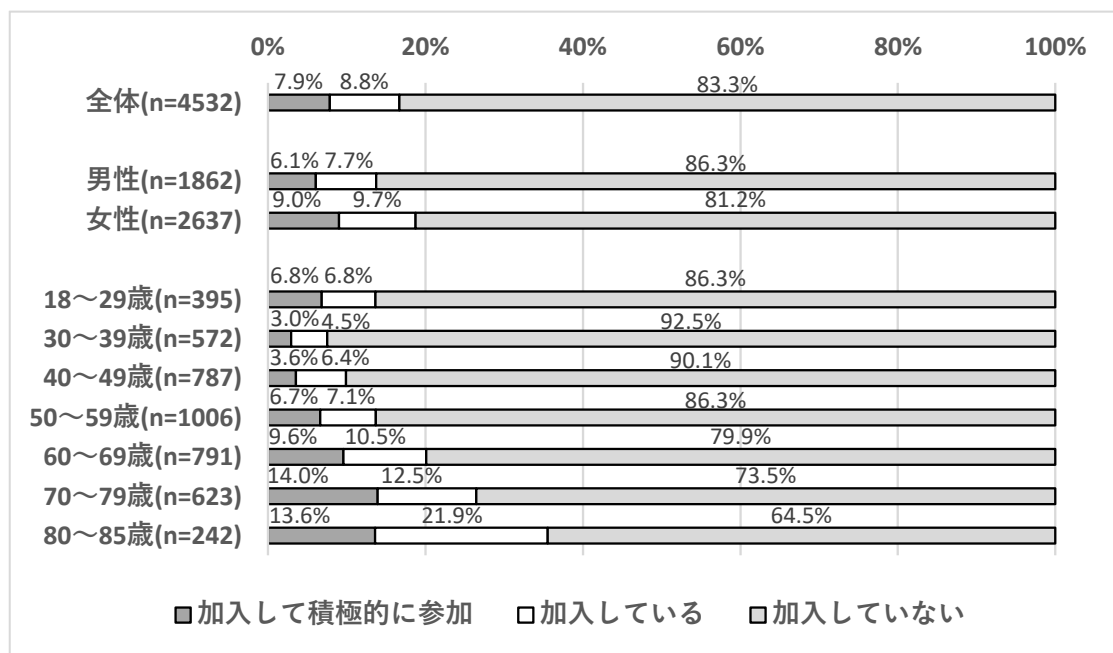


図 26 団体加入：趣味や文化のサークル

4.4 地域活動

ここでは、地域活動の参加状況・参加意向、まちの行事に関する情報の収集手段の結果である。地域活動の参加状況および参加意向については、それぞれ同様の6つの活動から回答を収集した。

まず、地域活動の参加状況では、「必ず行く・必ず参加する」「できるだけ行く・できるだけ

け参加する」と回答した割合は、地域のお祭り・イベントが最も多く30.4%であった(図27)。さらに、地域のお祭り・イベントは30～40代に参加する割合が高く、子どもの見守り活動は40代に多い(図32)。子どもを通して活動に参加しており、それが一つのきっかけとなっていることが推測される。

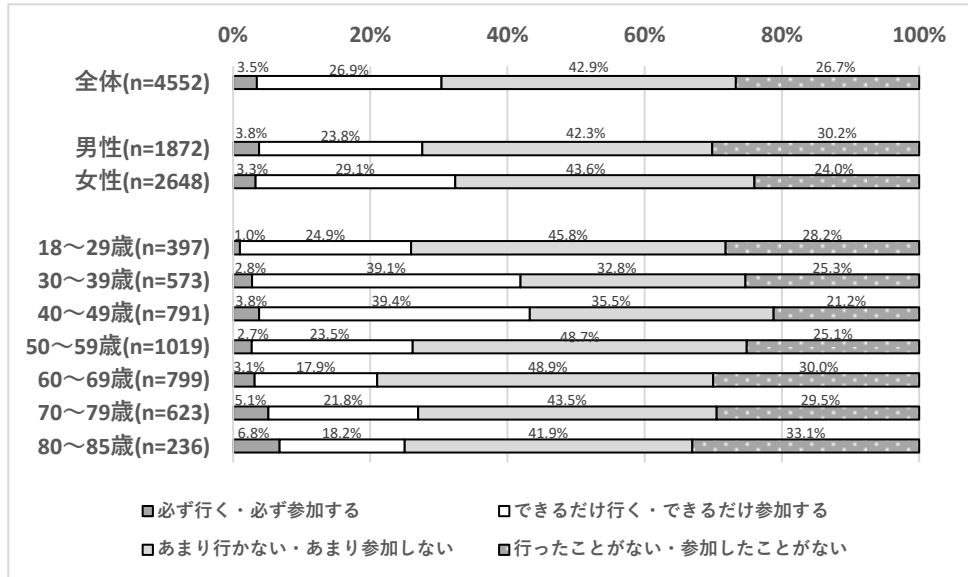


図27 地域活動への参加：地域のお祭り・イベント

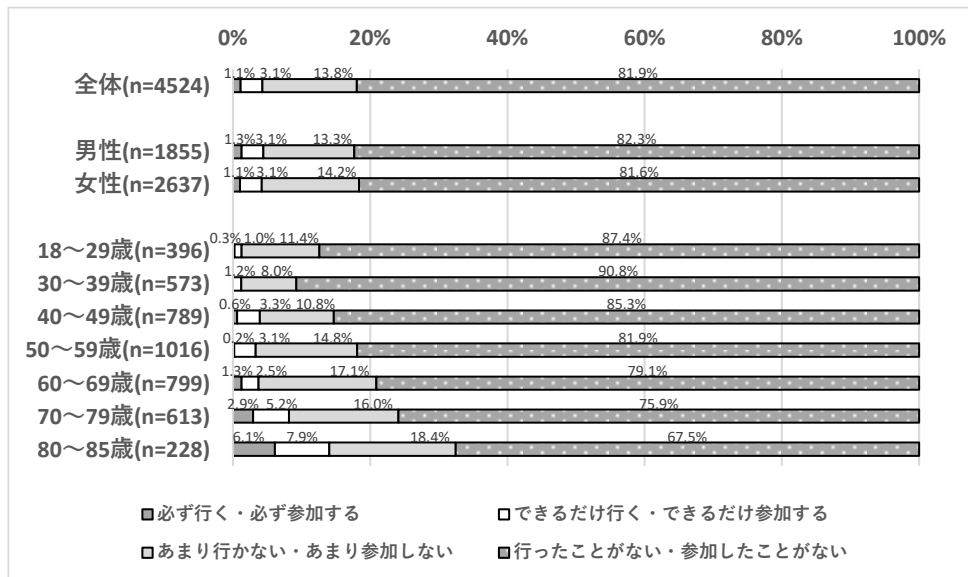


図28 地域活動への参加：公園や道路の清掃活動

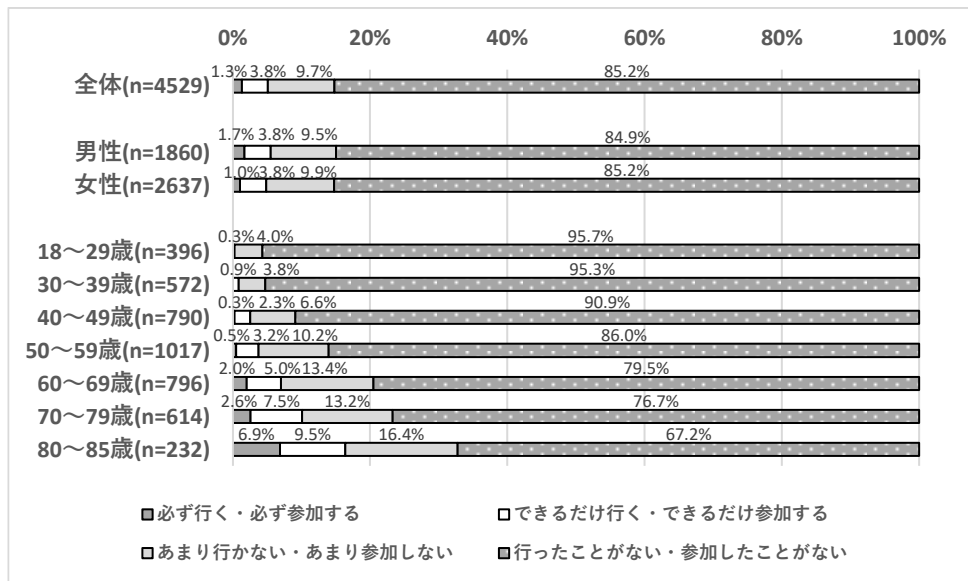


図 29 地域活動への参加：町会・自治会の会合

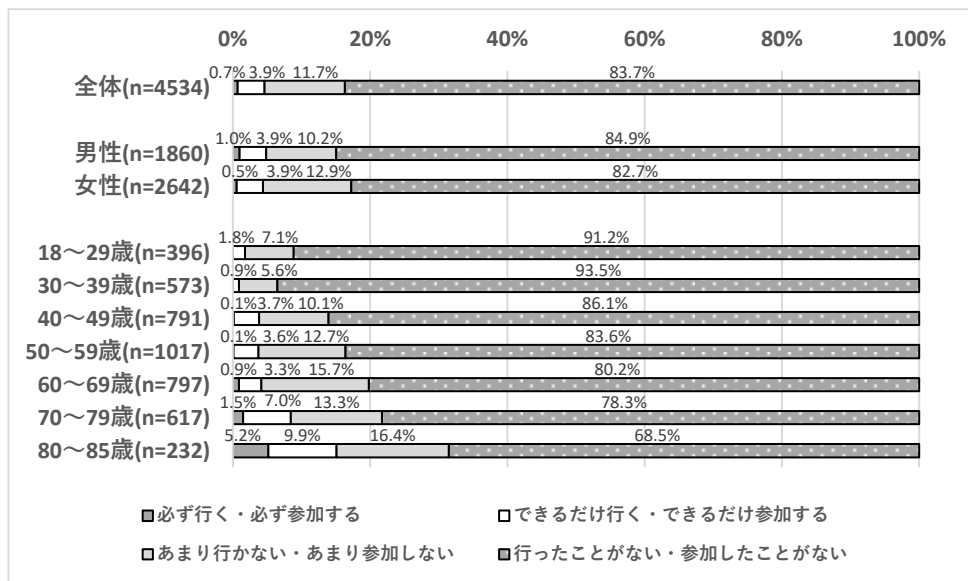


図 30 地域活動への参加：防犯に関する活動

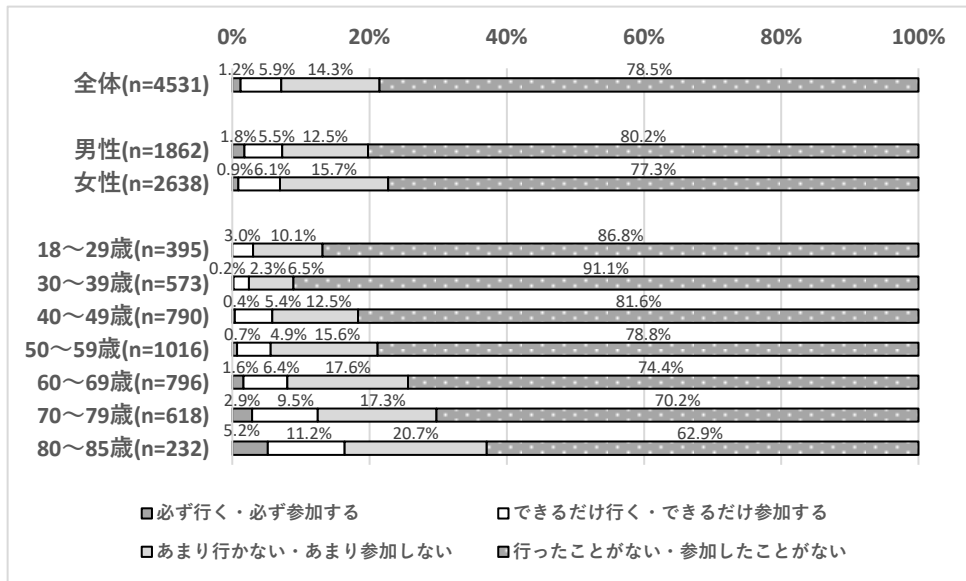


図 31 地域活動への参加：防災に関する活動

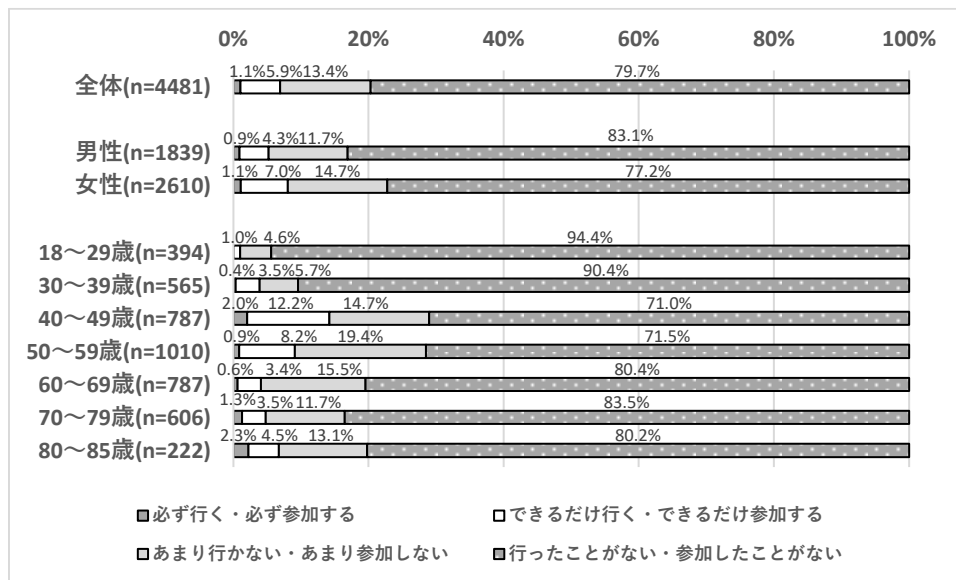


図 32 地域活動への参加：子どもの見守りに関する活動

地域活動への参加意向では、「参加したい」「できるだけ参加したい」と回答した割合は、地域のお祭り・イベントが 56.7%と最も高く(図 33)、町会・自治会への会合が 14.7%と最も低かった(図 35)。年齢別でみると、参加意欲の割合が最も高くみられたお祭り・イベントにおいては、40代以降の年齢で参加意欲が他の年齢よりも低くなっている。

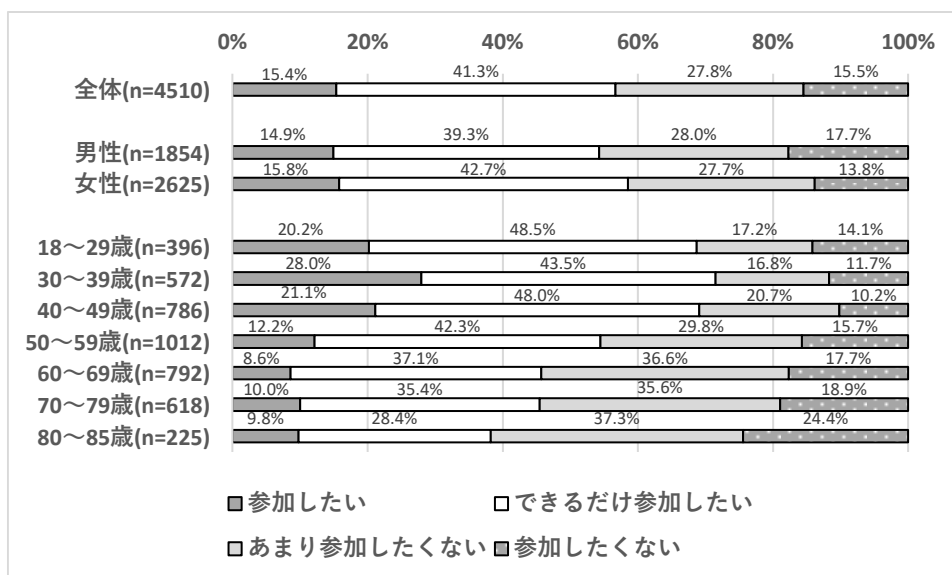


図 33 地域活動への参加意向：地域のお祭り・イベント

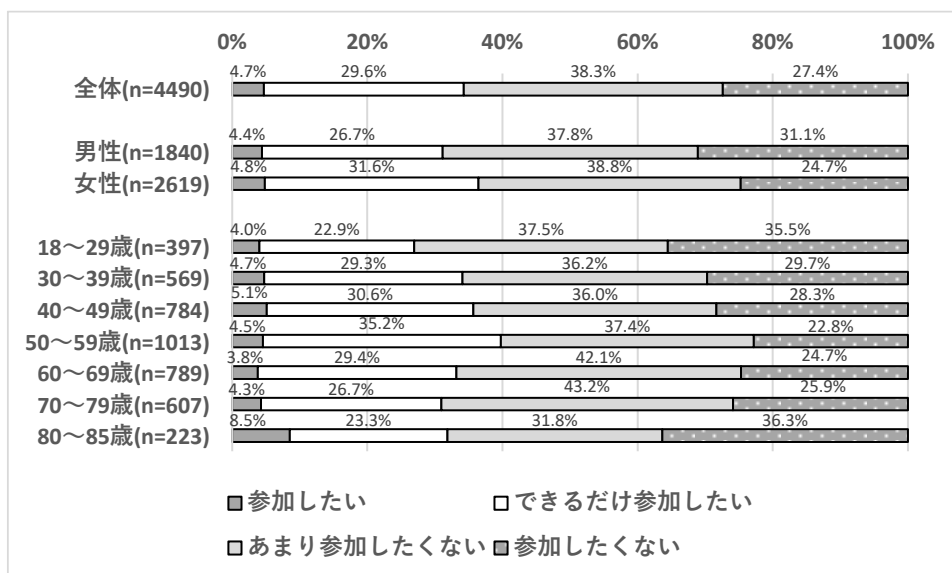


図 34 地域活動への参加意向：公園や道路の清掃活動

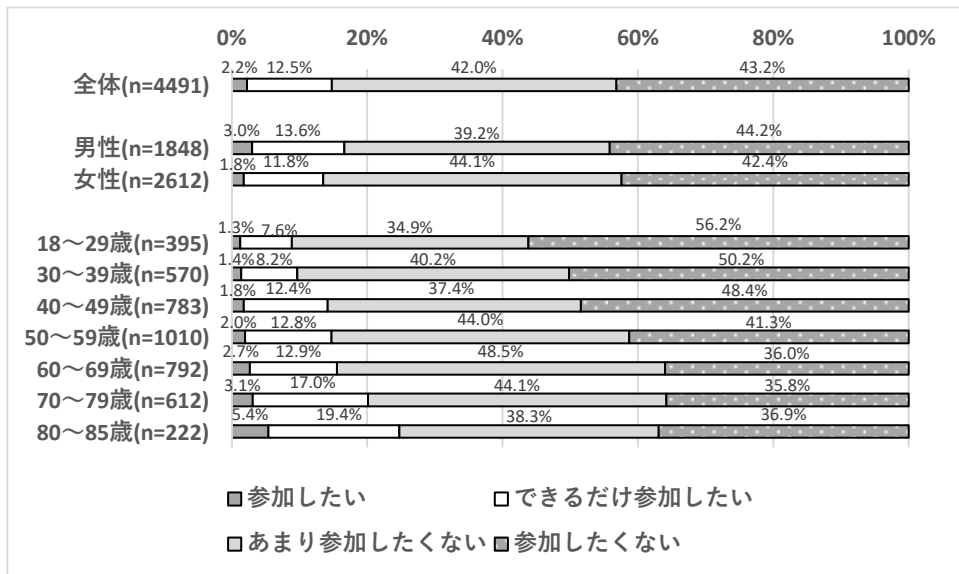


図 35 地域活動への参加意向：町会・自治会の会合

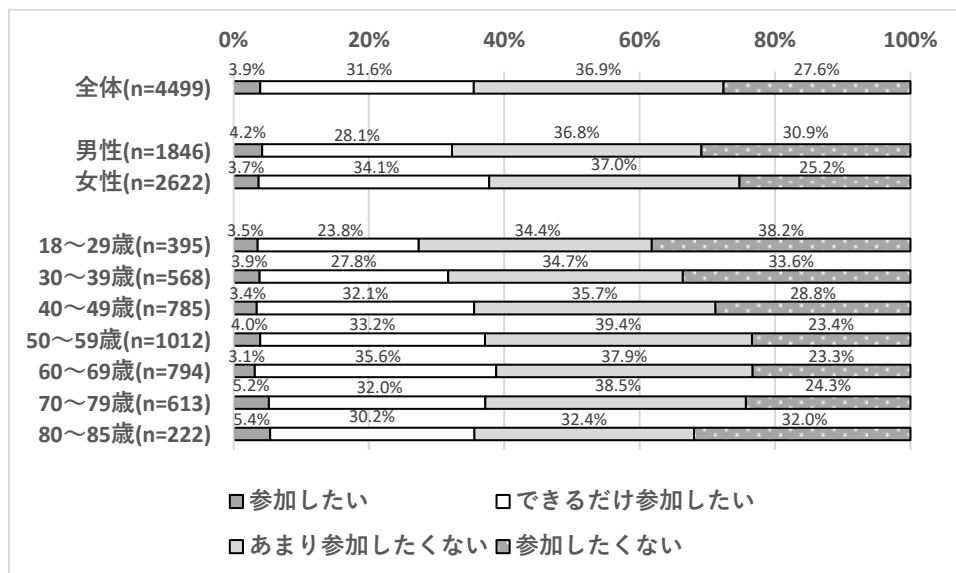


図 36 地域活動への参加意向：防犯に関する活動

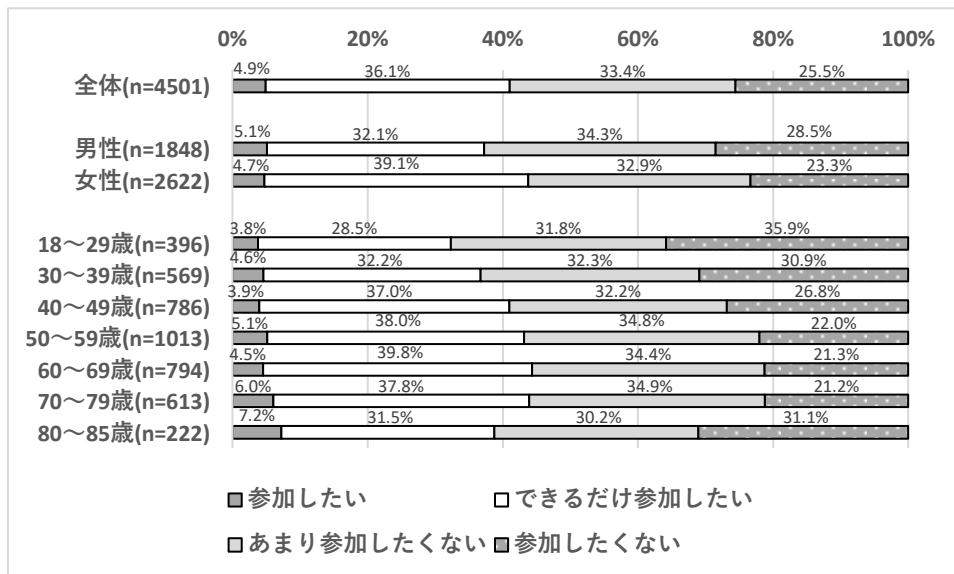


図 37 地域活動への参加意向：防災に関する活動

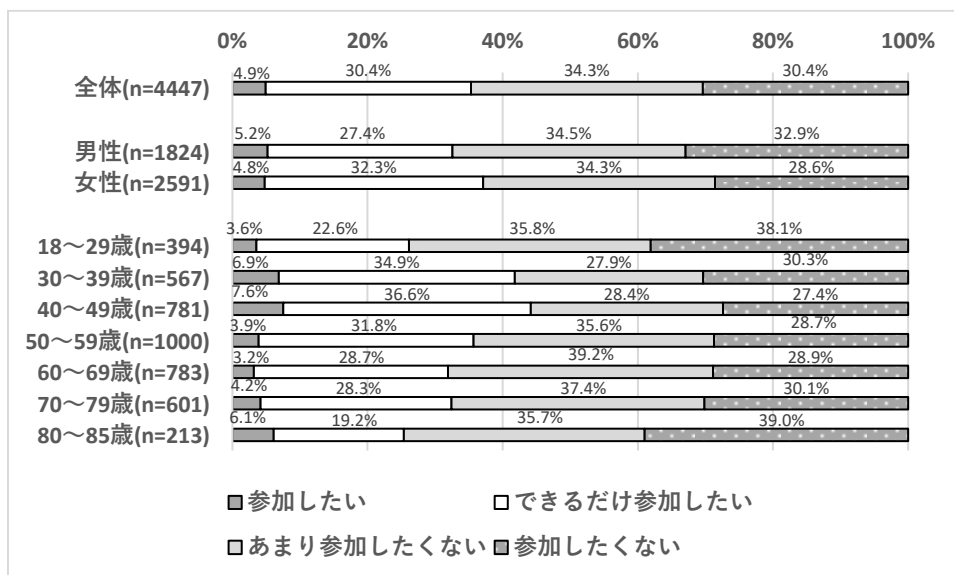


図 38 地域活動への参加意向：子どもの見守りに関する活動

まちの情報源については、24年度調査で新たに設けた設問である。「あなたは普段、お住まいのまちの行事(イベントや防災訓練など)に関する情報を、どのように入手していますか。」という設問に対し、9つの選択肢の中から最も頻繁に利用する手段を一つ選択してもらった。

全体では、「戸別配布のチラシ(区広報を含む)」「町会・自治会の回覧板」「掲示物(掲示板を含む)」がそれぞれ20%前後の割合となっている。年齢別では、18～59歳までは掲示板が多く、70～80代は町会・自治会の回覧板が多い傾向にある。これらの結果から、高齢層においては町会・自治会が情報発信の伝達において重要な役割を担っていることが示唆される(図39)。

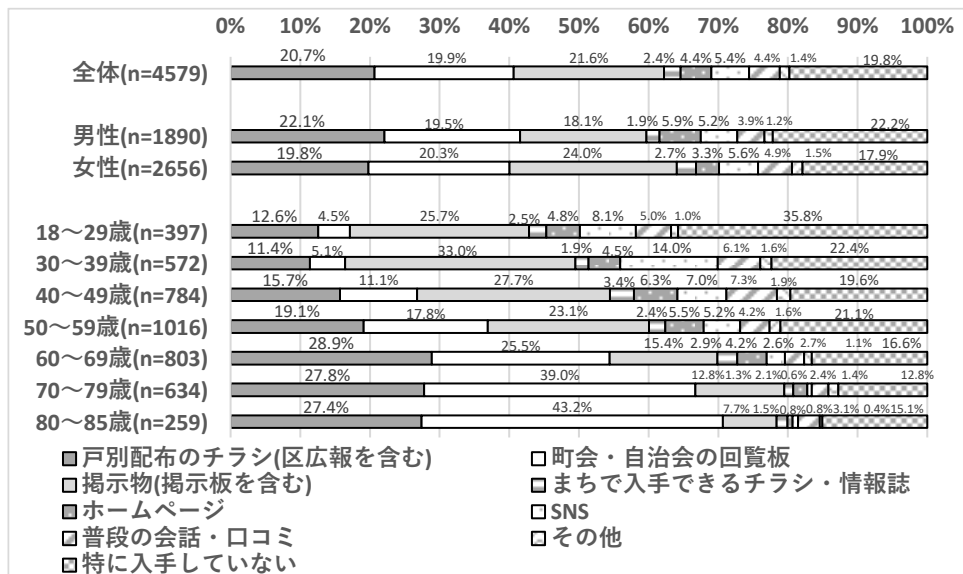


図 39 まちの情報の情報源

4.5 社会貢献活動

当研究所の過去の調査では、社会貢献活動として被災地等の災害ボランティア、NPO やボランティア団体への寄付、クラウドファンディングへの出資経験を確認してきた。24 年度調査では、これらに加えてふるさと納税の経験を尋ねた。

全体のうち、経験者の割合は被災地等の災害ボランティアが 8.7%、NPO やボランティア団体への寄付が 36.9%、クラウドファンディングが 17.3%、ふるさと納税が 40.2%であった(図 40～43)。年齢別にみると、クラウドファンディングへの出資及びふるさと納税の経験は、30 代をピークとしてそれ以降の年齢で低下する傾向が確認された。これらの活動はインターネットを通じた手続きを前提としていることから、その利用環境や習熟度の差が年齢別の傾向に影響している可能性が考えられる。

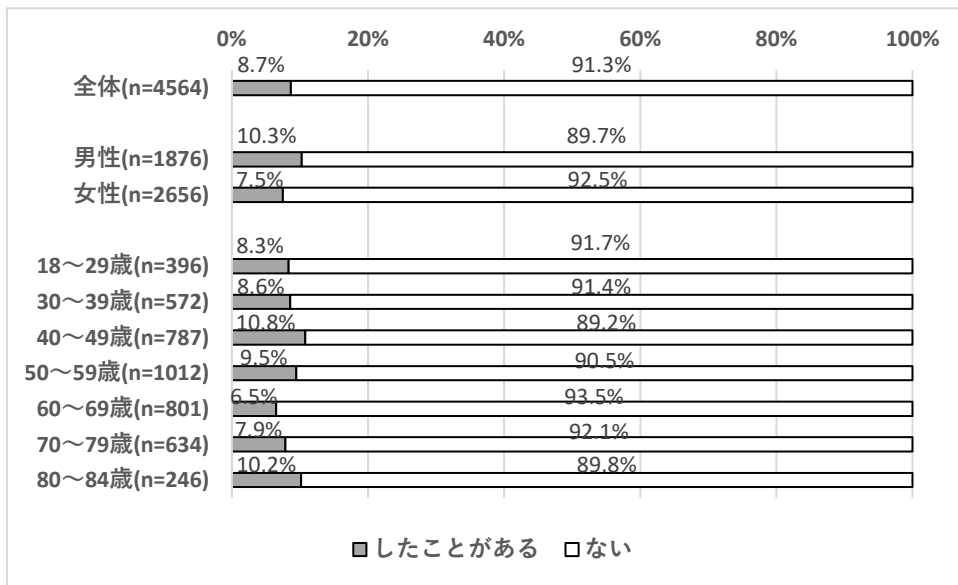


図 40 地域貢献的活動：被災地等の災害ボランティア

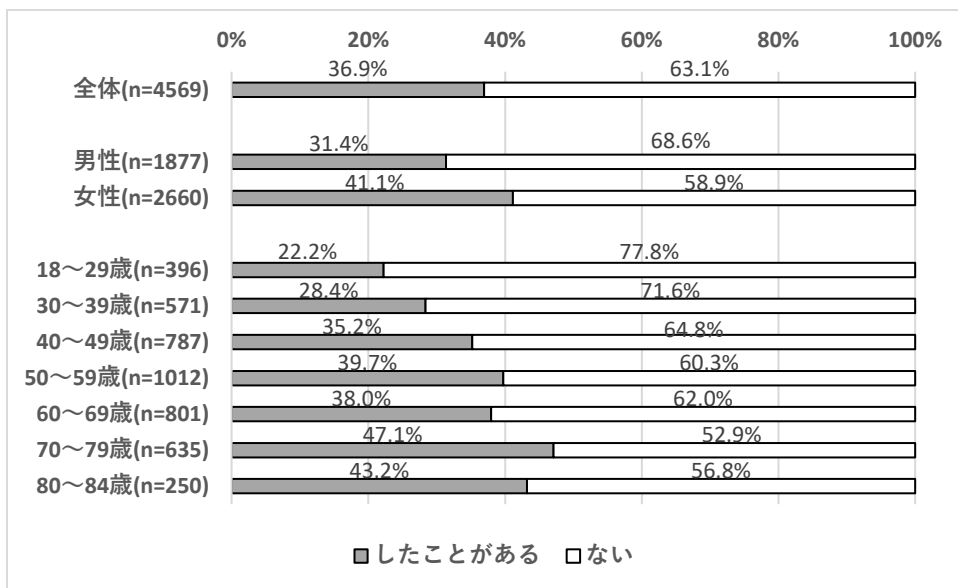


図 41 地域貢献的活動：NPO やボランティア団体への寄付

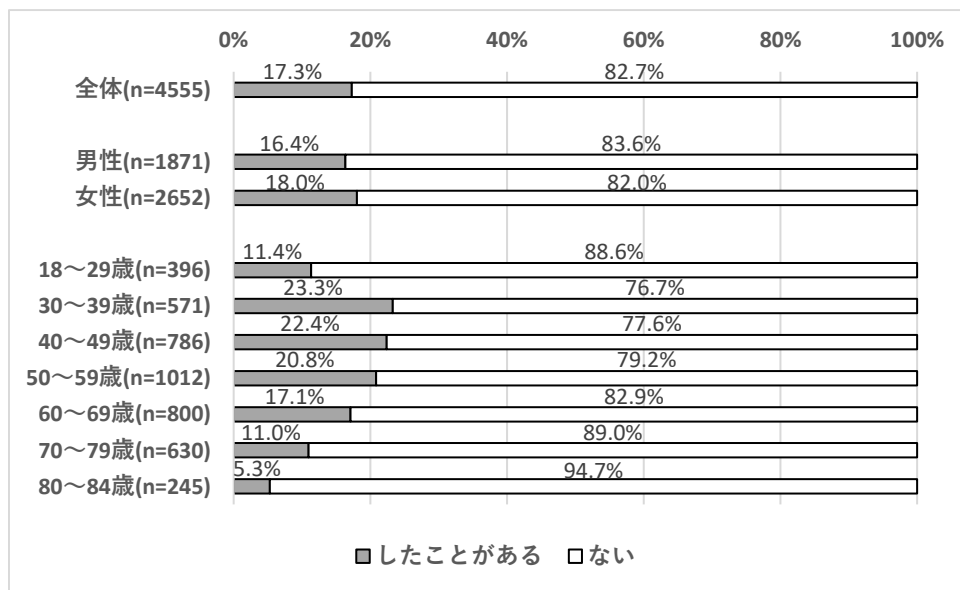


図 42 地域貢献的活動：クラウドファンディングへの出資

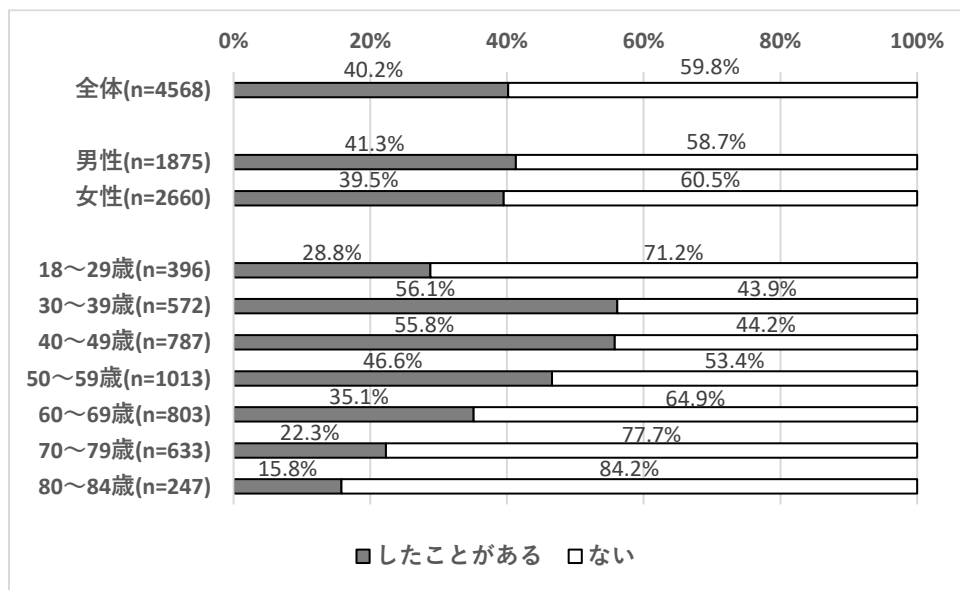


図 43 地域貢献的活動：ふるさと納税(他の自治体を含む)

4.6 地域に関する意識

本調査でいう「地域に関する意識」とは、コミュニティ・モラルを構成する要素として
いる。コミュニティ・モラルとは、鈴木広によって提唱された概念であり、「住民と地域
の関わりの強さ」である(鈴木 1986)。なお、ここでいう morale(モラル)は「士気」を意味
しており、moral(モラル)が指す「規範」とは区別されている(鈴木 1978)。

鈴木によれば、コミュニティ・モラルは3つの要素から構成されている。①地域の共同
生活状態(コミュニティ)についてもつ情報と関心を示す「認知的要素」、②地域の共同生活
状態に対する満足感、すなわち受益感および同一化などの「感情的要素」、③地域の共同生

活状態に対する総合評価と主体的関与の構え、いわば自主的参加を規定する「意志的要素」である(鈴木 1986)。

本調査の「地域に関する意識」を問う設問は、(a)「何か自分の悪口を言われたような気になる」(b)「このまちの人たちはみんな仲間だという気がする」(c)「このまちのために役に立ちたい」(d)「もし災害が起きたら、住民同士でたすけあうことができる」(e)「このまちの人たちは信頼できる」(f)「このまちに対して愛着がある」の6つから構成されている。選択肢は、「そう思う」「やや思う」「あまり思わない」「思わない」の4件法を用いた。

(a)から(c)の設問については、鈴木広らがおこなったCMM(Community Morale and Mobility)調査で用いられた質問文であり、当研究所が実施した09年度調査および21年度調査でも採用している(鈴木編 1978;せたがや自治政策研究所 2010;せたがや自治政策研究所 2022)。(d)は、21年度調査から導入された設問である。(e)は、21年度調査において「地域の方々についてどの程度信頼できると思いますか。それとも信頼できないと思いますか」という問いで9段階のレベルで問うた設問を4件法に改めたものである。(f)は、24年度調査のオリジナルの設問である。

これらの設問のうち、(d)「もし災害が起きたら、住民同士で助け合うことができるか」という設問については、「そう思う」「やや思う」の合計の割合が高い結果となった。この傾向は21年度調査にもみられた。この背景には、問いの文に「住民同士で」というワードが含まれていることで、近隣での相互扶助、つまり「共助」よりも「互助」が想像されたことが理由にあるかもしれない。

また、24年度調査から導入した“まち”に対する愛着に関する設問は、全体で82.5%と他の設問よりも高い傾向が確認された(図49)。まちに住む“人”に対しては環境による違いであったり、信頼できるが仲間とは異なるような心理的距離感があるように見受けられた。

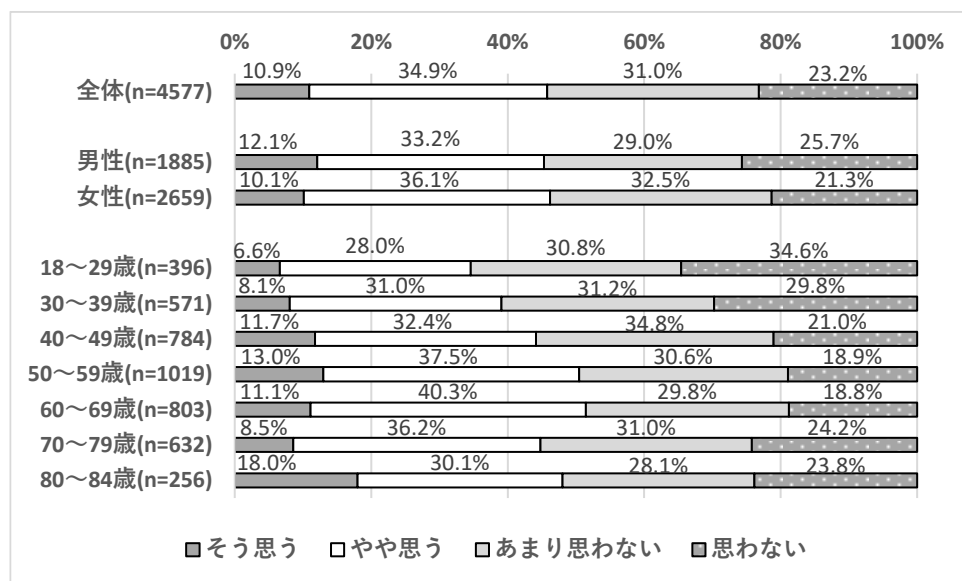


図44 人からこのまちの悪口を言われたら、何か自分の悪口を言われたような気になる

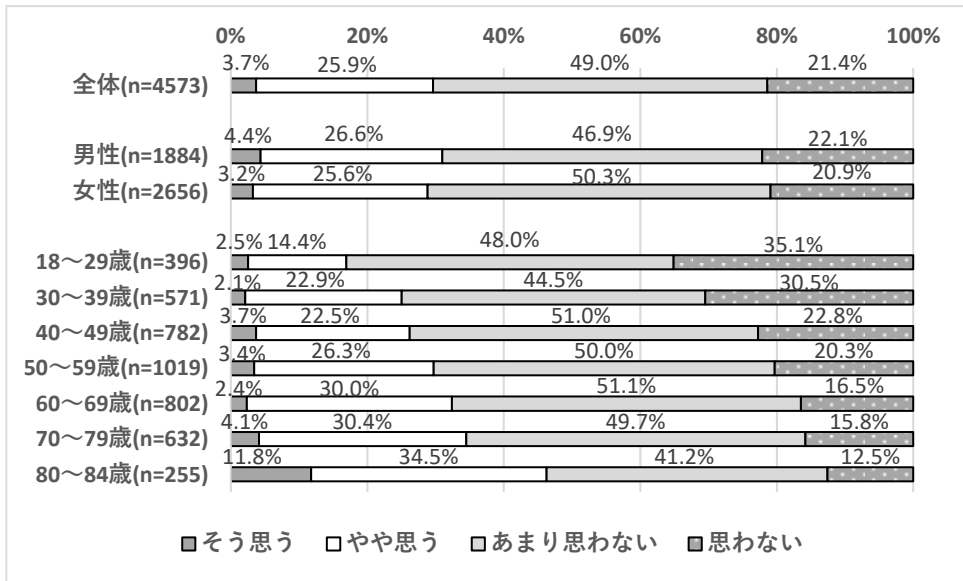


図 45 このまちの人たちはみんな仲間だという気がする

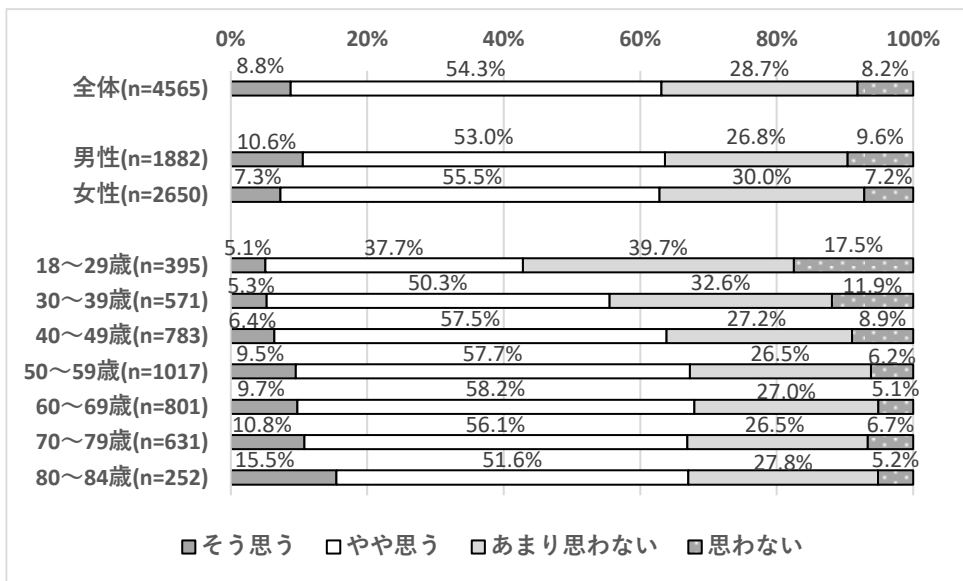


図 46 このまちのためになることをして何か役に立ちたい

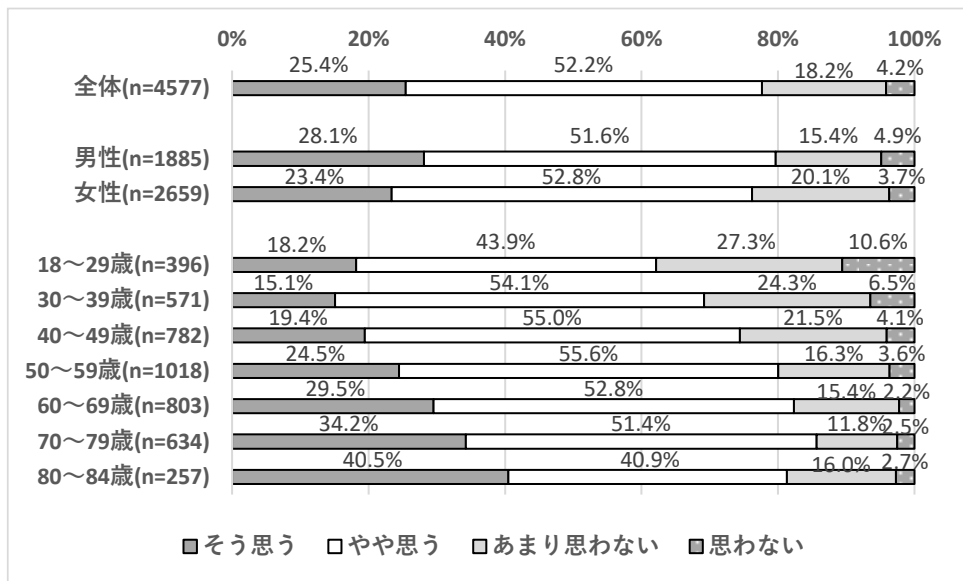


図 47 もし災害が起きたら、住民同士でたすけあうことができる

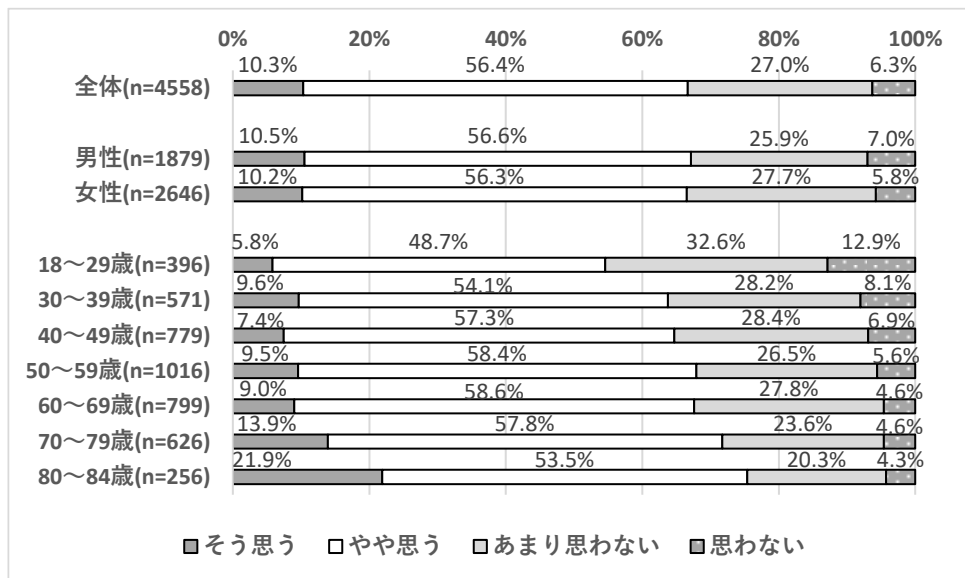


図 48 このまちの人たちは信頼できる

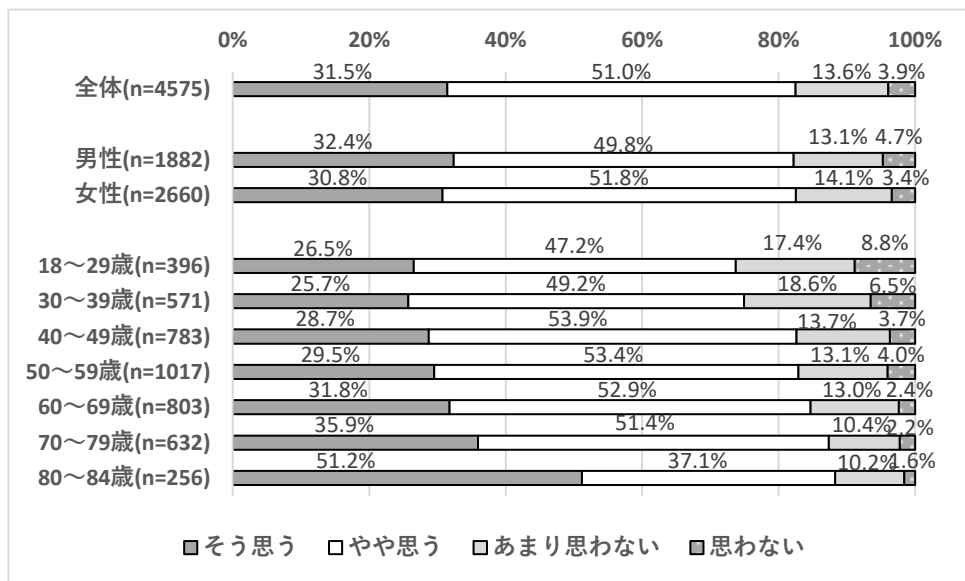


図 49 このまちに対して愛着がある

24 年度調査では、プライバシー意識についての設問も新たに設けた。平時における「私生活について近所の人に知られることの抵抗感」と、「災害発生時に隣近所で個人情報(要支援者等の情報)を共有することの抵抗感」である。

「感じる」「やや感じる」と回答した割合は、私生活について近所の人に知られることの抵抗感が 60.6%(図 50)、災害発生時に隣近所で個人情報(要支援者等の情報)を共有することの抵抗感が 47.9%(図 51)である。

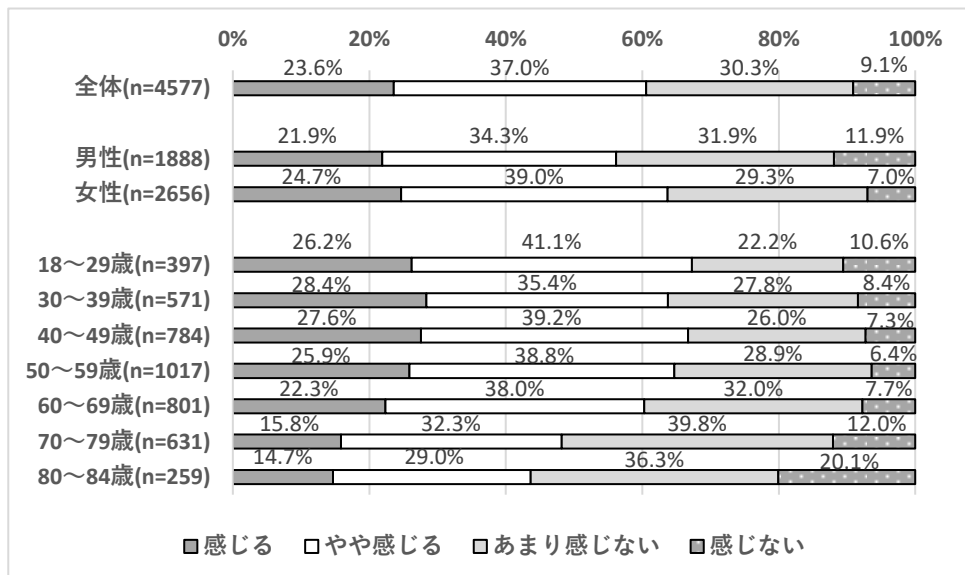


図 50 私生活について近所の人に知られることの抵抗感

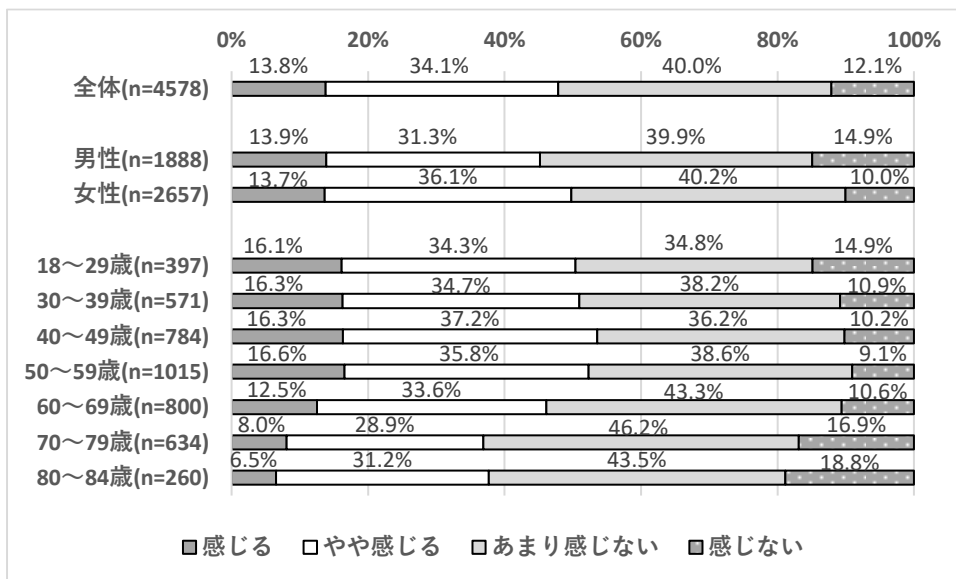


図 51 災害発生時に隣近所で個人情報(要支援者等の情報)を共有することの抵抗感

続いて、回答者が想定する「地域活動」に関する設問の回答結果をみる(図 52)。こちらでも 24 年度調査より新たに設けた設問である。これは近年、地方との他拠点生活が広がっていることに加え、これまでの調査では区民がどの範囲を「地域」と認識しているのかを把握できていなかったため、区民と行政との認識の差異を確認することを目的として導入した。

最も多かった回答は「ご自宅からみて身近なまち」であり、全体の 75.8% を占めた。次いで「駅周辺など世田谷区内の人が集まりやすい地域」が 17% である。年齢別にみても概ね同様の傾向がみられたものの、18～29 歳および 30 代では「駅周辺など世田谷区内の人が集まりやすい地域」を挙げる割合が相対的に高かった。

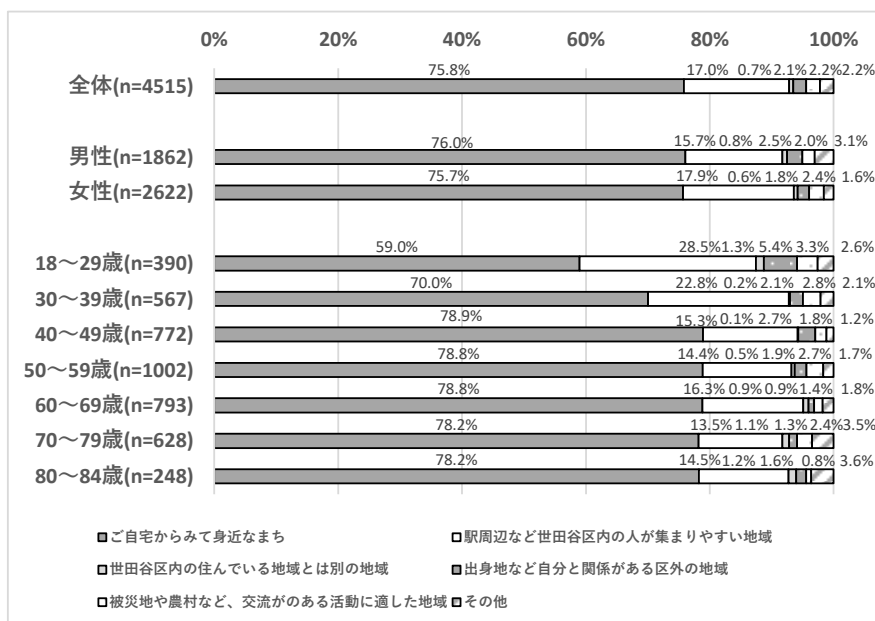


図 52 想定する「地域活動」

4.7 近所づきあい

近所づきあいでは、希望するつきあい方と現状の実態の双方の視点から把握した(図 53)。

希望する近所づきあいでは、「会った時にあいさつする程度のつきあい」が 53.6%と最も多く、次いで「気軽にいろいろなことを話しあえるようなつきあい」が 33.4%を占めた。年齢別では、年齢が上がるにつれて「気軽に話しあえる」関係を望む割合が高く、一方で「あまり付き合いたくない」と回答する割合は、年齢が若くなるにつれて高くなっている。このことから、年齢が上がるにつれて、より密接で相互的な関係性を理想とする傾向がみられた。

一方で、現状の実態をみると理想とは異なる側面が明らかになった。まず、「道で会えば挨拶する人」については 1～3 人が 30.5%、4～6 人が 24.4%と一定数は関わりが持てているものの、「いない」と回答した人も 13.2%存在した。男女別では大きな差はみられず、若年層ほど交流を持たない傾向にある(図 54)。

立ち話をする人は、全体の 46%が「いない」と回答し約半数を占めており、男女別では男性 53.4%が女性 40.8%を上回っている。年齢別では、若年層ほど「いない」人が多く、年齢により交流頻度の差がみられる(図 55)。

続いて、立ち話をする関係よりさらにもう一步踏み込んだ「家にあがって話をする人」についてである。全体の 46%が「いない」と回答しており、男女別では男性 53.4%、女性 40.8%と 12.6 ポイントもの差であった。年齢別でも、若年層になるにつれて人数が低くなっており、年齢が若いほど近隣の深い交流が成立しにくい傾向にある(図 56)。

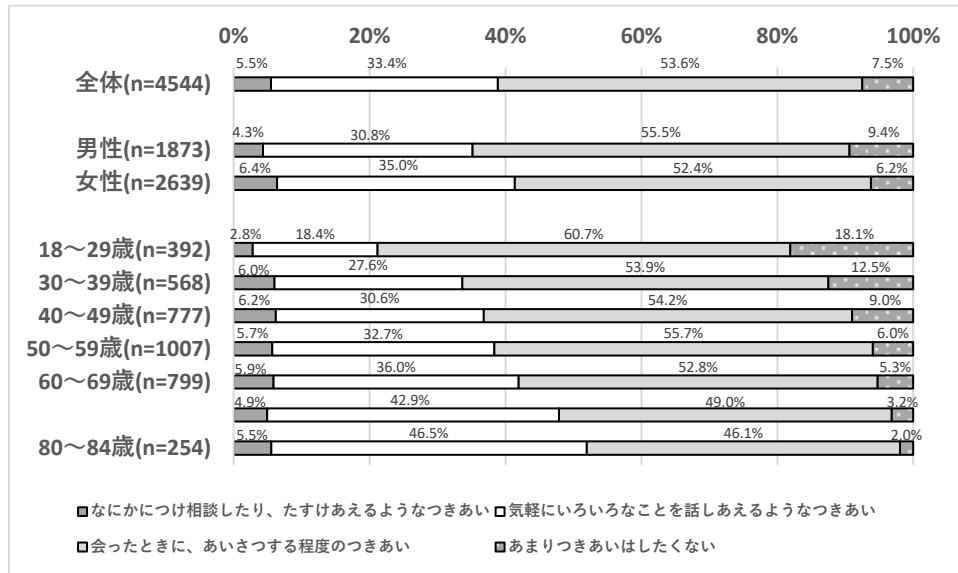


図 53 希望する近所づきあい

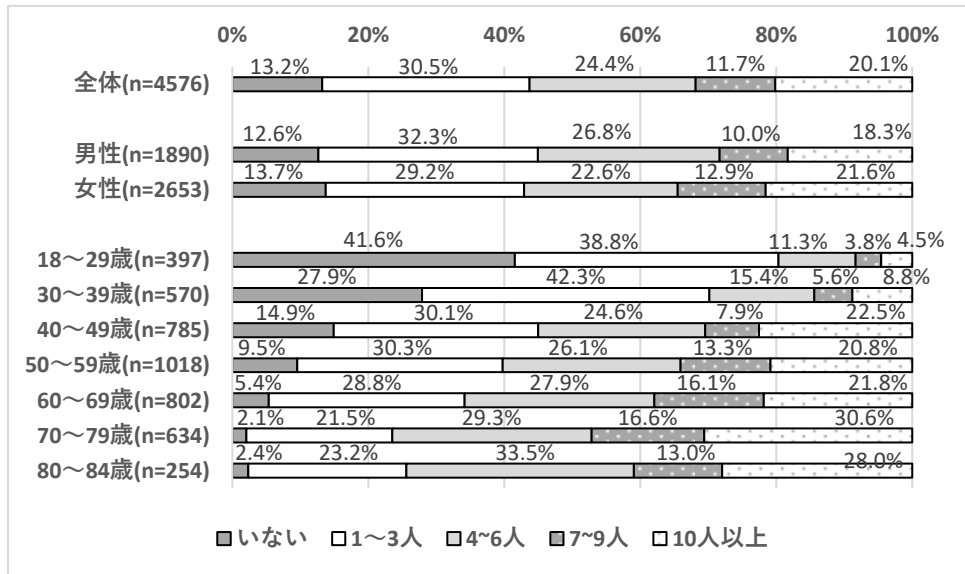


図 54 道で会えば挨拶する人

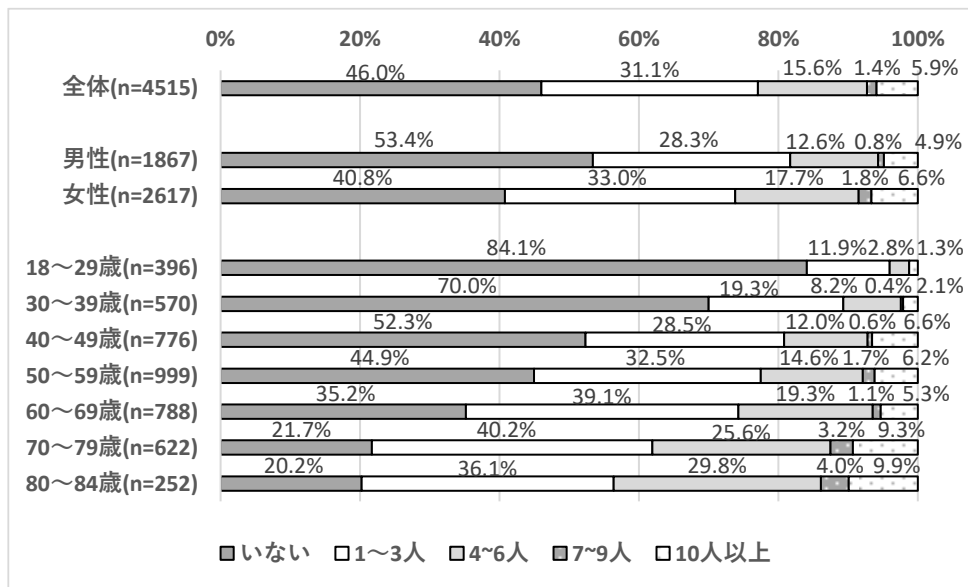


図 55 立ち話をする人

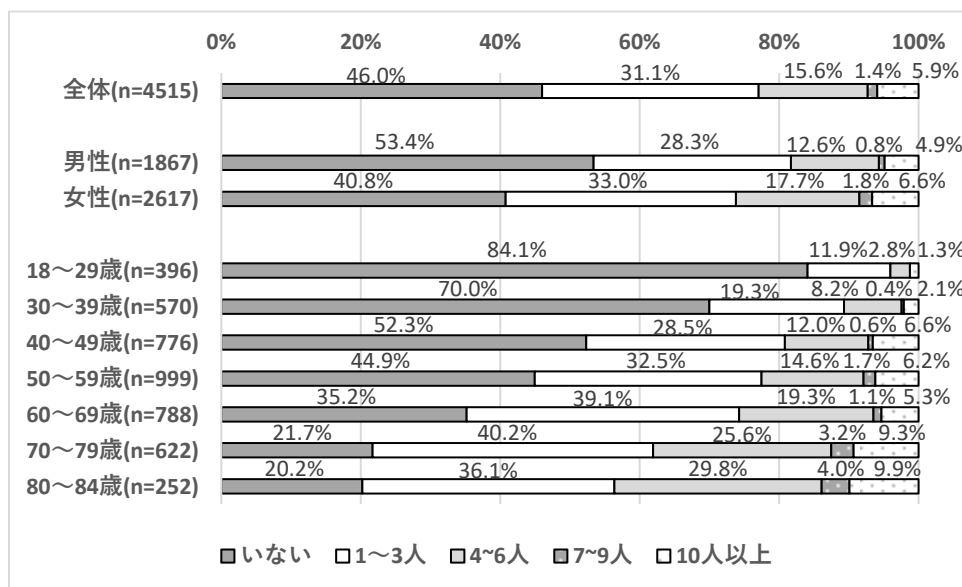


図 56 家にあがって話をする人

犬に関する設問も、24年度調査より新設されたものである。この設問では、愛犬を通して近隣で同じく犬を飼育している人々とコミュニケーションをとるきっかけになっていることを想定している。

犬の飼育状況について、飼育しているのは全体の10.4%であった。年齢別では50~60代がやや多い傾向である(図57)。

次に、散歩時の近所づきあいだが、「あいさつをする程度」が60.9%、「頻繁に立ち話をする」が20.6%、「とくに会話をしない」が8.3%となり、全体としては飼育者の多くがなにかしらのコミュニケーションを経験しているといえる(図58)。

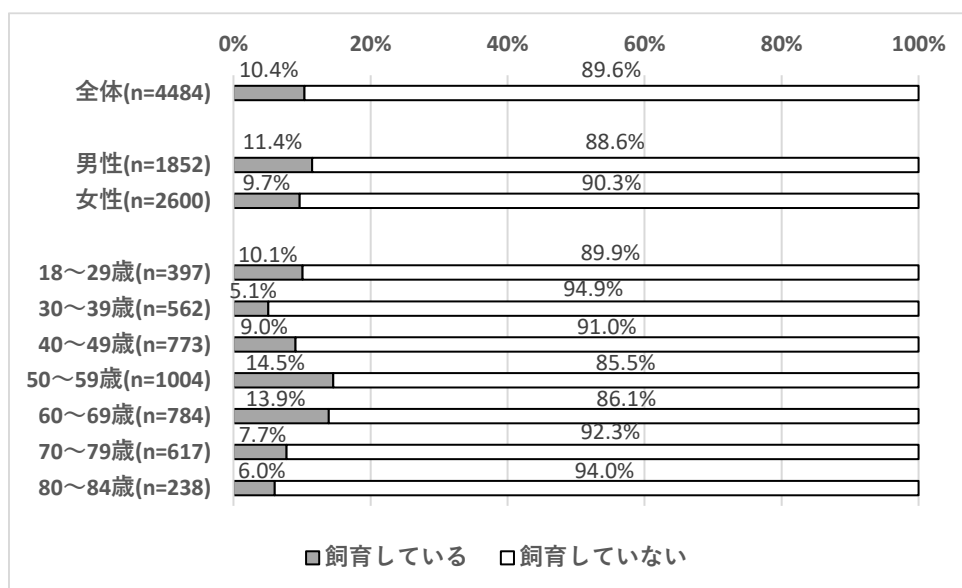


図 57 犬の飼育

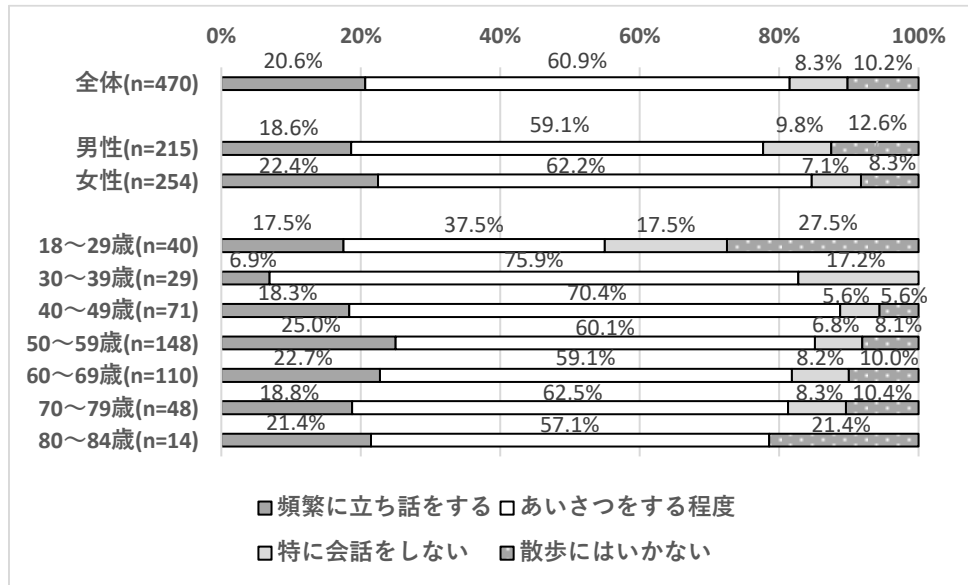


図 58 散歩時の近所づきあい

4.8 定住意識

本調査における「定住意識」は、定住意志および生活全般の満足度としている。

まず、生活全般の満足度である「現在の生活全般にどれくらい満足していますか」では、「満足」24.5%「やや満足」57.8%であり、全体の82.3%が生活に対して肯定的に捉えている(図59)。

定住意志である「今後も世田谷区に住み続けたいと思いますか」という設問の回答では、「そう思う」59.8%「やや思う」32.6%となり、全体の92.4%は定住意志がある結果となった。年齢別では、年齢が上がるにつれて「そう思う」の割合が高く、対して「やや思う」の割合が少なくなっており、定住意志が強まっているように見受けられる(図60)。

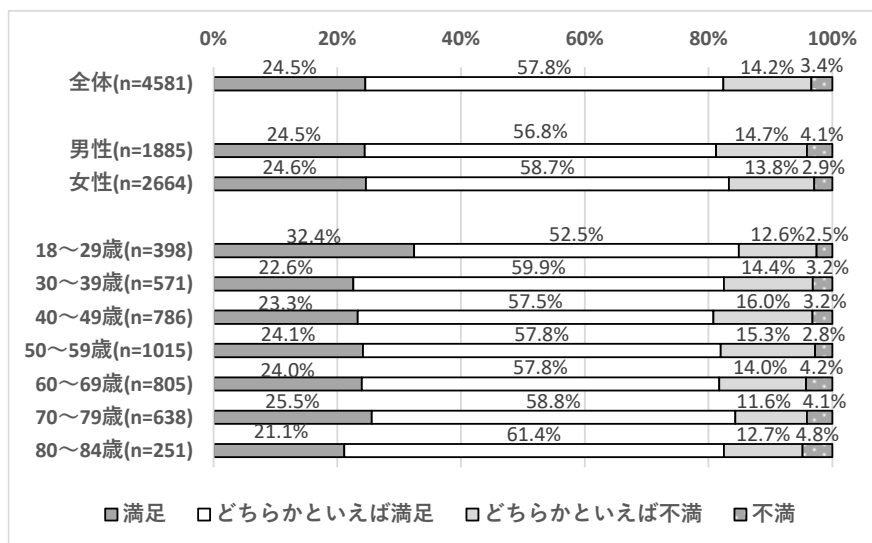


図 59 現在の生活全般にどれくらい満足していますか

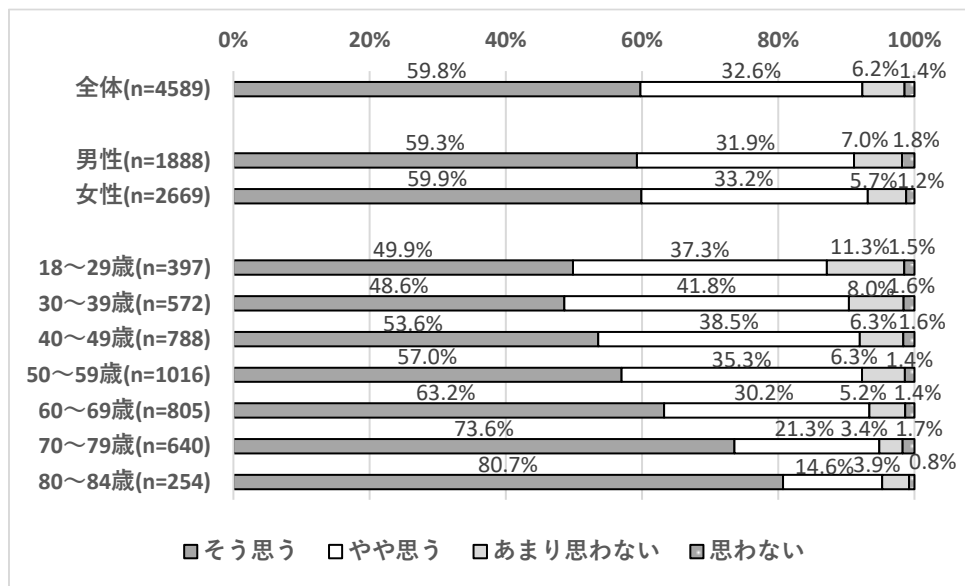


図 60 定住意志：今後も世田谷区に住み続けたいと思いますか

5. 時間比較

第1節で述べた通り、24年度調査に先立って、これまで当研究所において2009年度、2021年度にも調査が実施されてきた。したがって、24年度調査においてこれらの調査と同様の内容を聞いた設問については、過去のデータと比較することができる。ここでは「地域活動」に関わる設問と、「コミュニティ・モラル」に関する設問について比較をしてみたい。

なお、09年度調査と21年度調査との間隔は12年であるのに対し、21年度調査と24年度調査との間隔は3年である点には留意されたい。また21年度調査実施時には新型コロナウイルス感染症の感染拡大の最中であった。いうまでもなく、データの解釈にはこのコロナ禍の影響を加味しなくてはならない。

まず「地域のお祭り・イベント」への参加状況を確認したい。「必ず行く・必ず参加する」「できるだけ行く・できるだけ参加する」という積極的な回答の合計は、2009年度が37.7%、2021年度が28.8%、2024年度が31.2%となっている。2021年度から2024年度にかけて2.4ポイント増加しており、その中でも「必ず行く・必ず参加する」という回答が1.9%から3.4%へと1.5ポイントの増加が確認できる。これはコロナ禍からのイベント等の再開に伴う回復傾向として解釈できるであろう。ただし、09年度調査と比較すると積極的な回答の合計は大きく減少しており、21年度調査の結果から24年度調査の結果にみられた回復傾向は、09年度調査時点から続く漸次的な減少傾向の中の例外的な変化として捉えておくべきではないだろうか(図61)。

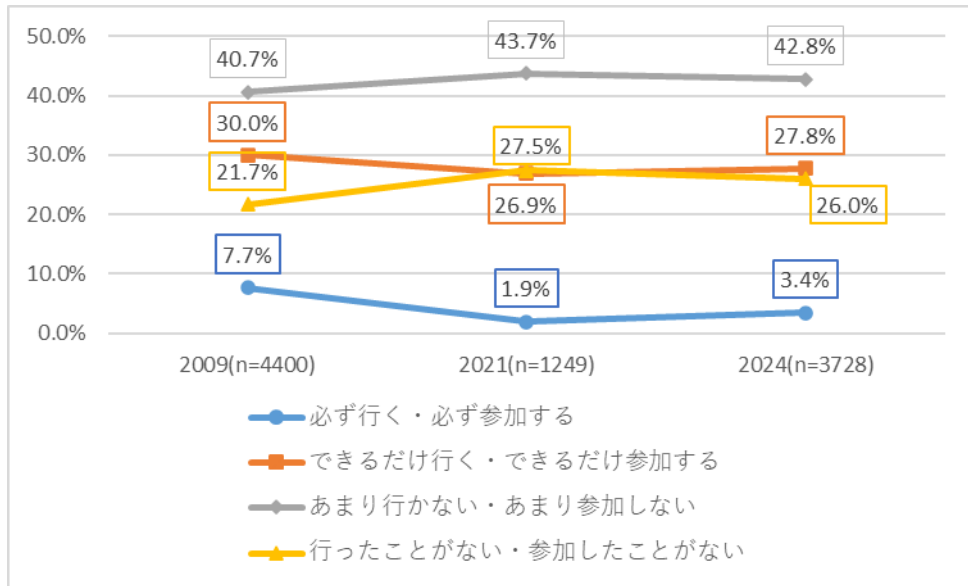


図 61 地域活動への参加：地域のお祭り・イベント

次に、「公園や道路の清掃活動」への参加状況変化を確認しよう。「行ったことがない・参加したことがない」という活動経験のない回答に着目すると、2009 年度では 72.9%、2021 年度では 83.2%、2024 年度では 81.9%で、2021 年度から 2024 年度にかけて微減となっている。これもコロナ禍後の活動再開による変化と考えられるが、巨視的にみた場合の一時的な変化として考えられるかもしれない(図 62)。

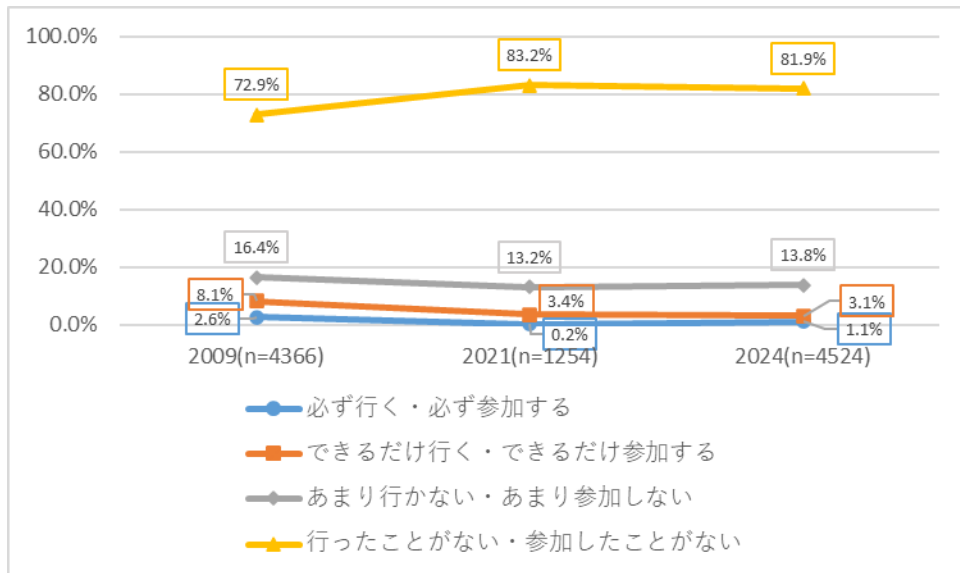


図 62 地域活動への参加：公園や道路の清掃活動

続いて「町会・自治会の会合」への参加状況である。活動未経験者の割合が 2009 年度で 74.4%、2021 年度で 84.2%、2024 年度で 85.2%と上昇傾向が続いており、コロナ禍が落ち

着いた 2024 年度においても顕著な回復の傾向はみられなかった(図 63)。

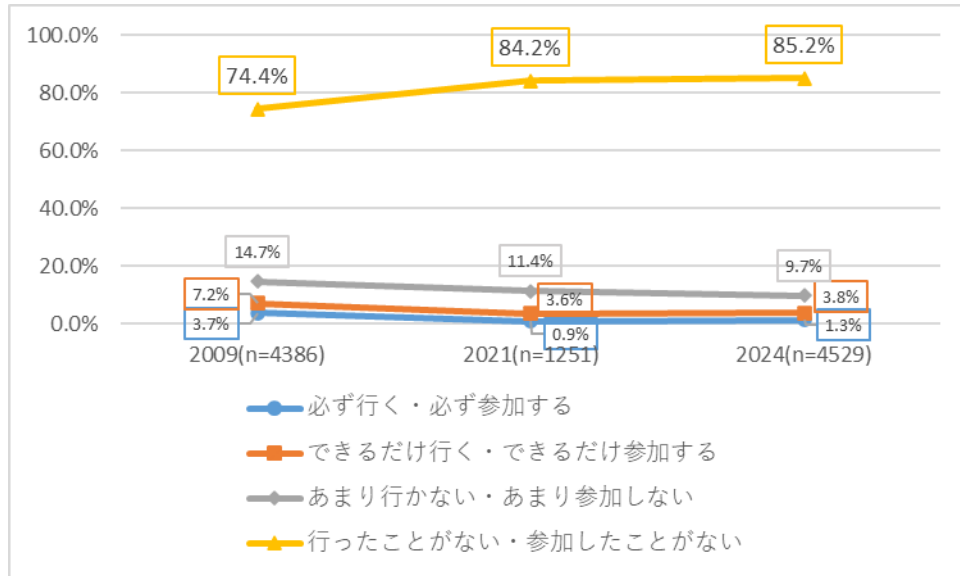


図 63 地域活動への参加：町会・自治会の会合

次に「コミュニティ・モラル」について確認しておこう。「人からこのまちの悪口を言われたら、何か自分の悪口を言われたような気になる」の設問では、「そう思う」「やや思う」の合計の割合が 2009 年度で 54.4%、2021 年度が 47.0%、2024 年度が 46.8%で減少傾向にある。しかし、「そう思う」の割合が 2021 年度の 8.7%から 2024 年度の 10.9%へ 2.2%の増加がみられ、逆に「思わない」の割合が 2021 年度の 22.9%から 2024 年度の 21.8%への減少がみられる(図 64)。

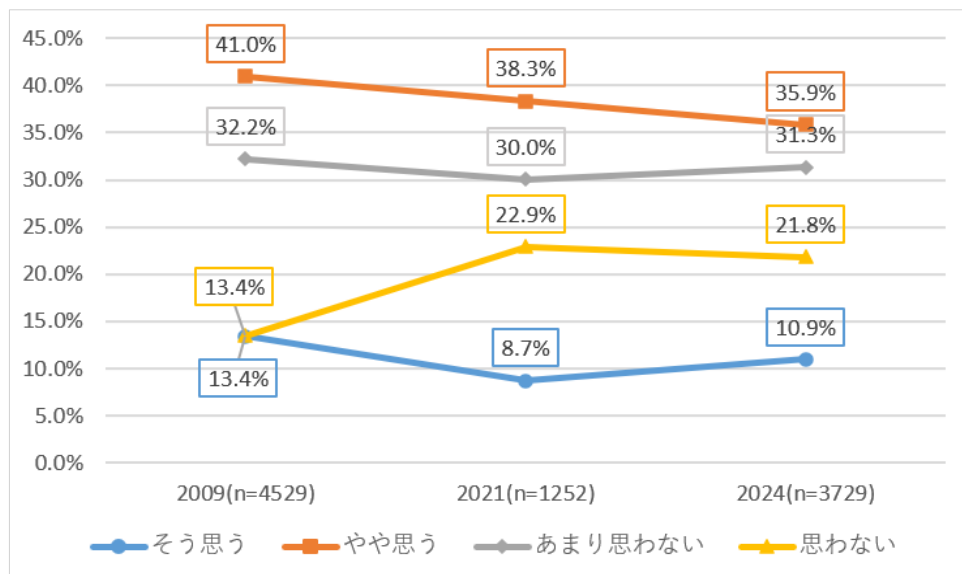


図 64 人からこのまちの悪口を言われたら、何か自分の悪口を言われたような気になる

次に、「このまちの人たちはみんな仲間だという気がする」の回答結果の割合をみてみよう。「そう思う」「やや思う」の合計が2009年度で37.8%、2021年度で25.7%、2024年度で29.3%となっている。2021年度から2024年度への回復は3.6ポイントとなっており、こちらも回復傾向がみられたといえよう。コロナ禍が明けたことによる、地域活動の再開が何らかの影響をもたらしているのかもしれない(図65)。

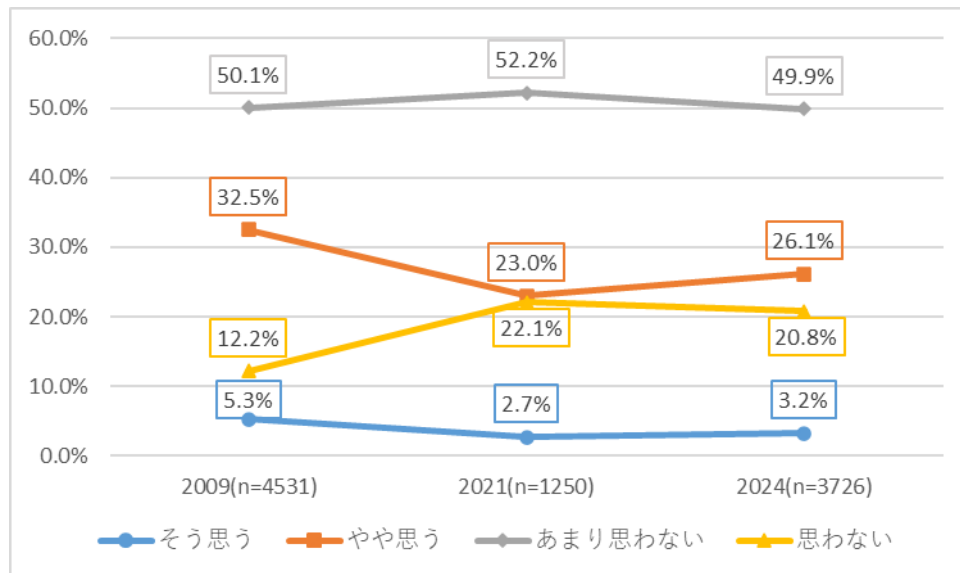


図65 このまちの人たちはみんな仲間だという気がする

続いて、「このまちのためになることをして何か役に立ちたい」という設問について確認したい。「そう思う」「やや思う」と回答した者の割合の合計を見てみると、2009年度が71.1%、2021年度が60.0%、2024年度が64.6%となっている。2021年度から2024年度へは4.6ポイントの増加がみられており、ほかの設問よりも大きく回復がみられる結果となった(図66)。

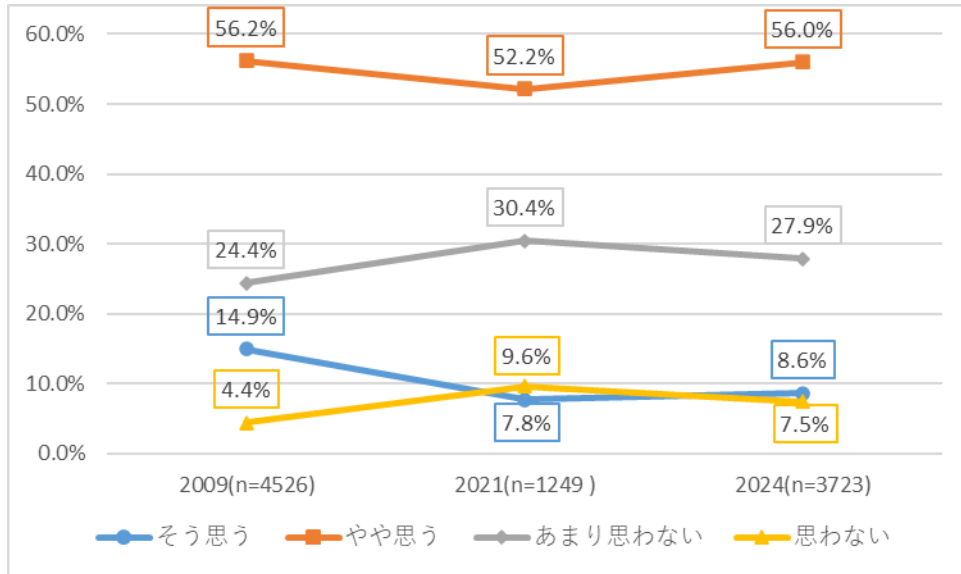


図 66 このまちのためになることをして何か役に立ちたい

総じて、多くの設問において、地域活動やコミュニティ・モラルに関するポジティブな回答の推移から、コロナ禍の影響とそこから回復傾向は多かれ少なかれ見て取ることができた。他方で、巨視的な観点から見た場合、この増加傾向が持続するものとして楽観視するべきではないだろう。

この回復の傾向を、地域活動に対する関心やコミュニティ・モラルの増加へといかにつなげていくかが今後問われるのではないだろうか。

6. 地域比較

この節では、地域別で回答結果を記述していく。世田谷区は、区を5つの支所の管轄区域で分けられており(世田谷、北沢、玉川、砧、烏山)、その単位を元に集計した。

6.1 個人属性

6.1.1 性別

各地域における性別の割合は図 67 の通りである。今回の調査においては女性の方が男性より回答数が多いという結果となっていたが、全ての地域で同様の傾向がみられる。

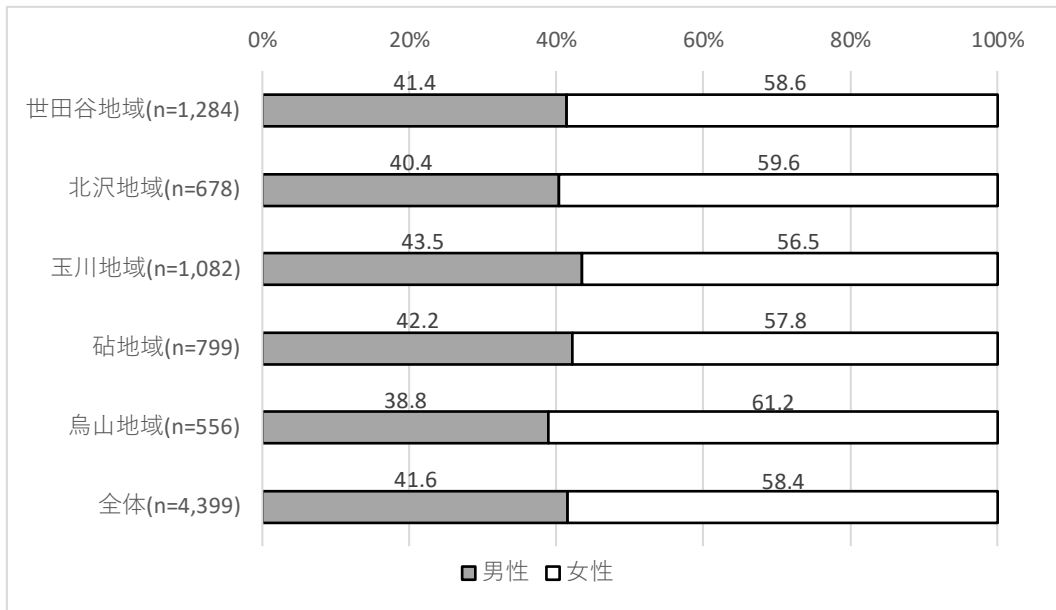


図 67 各地域の性別の割合

6.1.2 年齢

各地域における年齢の割合は図 68 の通りである。50～59 歳代の割合において、最も高い玉川地域と最も低い北沢地域とでは 5.0 ポイントの差があるが、それ以外の年齢における各地域の割合の差はそれ以内の数値で収まっている。

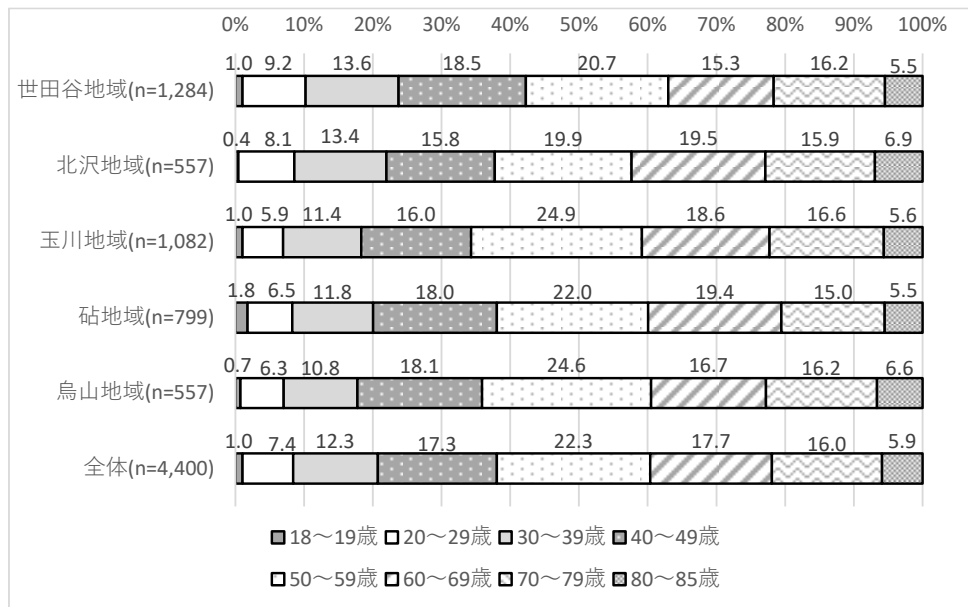


図 68 各地域における年齢の割合

6.1.3 現住所の居住年数

各地域における現住所での居住年数の割合は図 69 の通りである。30 年以上居住している

区民の割合が最も高い地域は北沢地域で、最も低い砧地域とは 11.0 ポイントの差があった
 反対に、居住年数が 5 年未満の区民の割合が最も多い地域は世田谷地域で、最も低い烏山地
 域とは 7.9 ポイントの差があった。

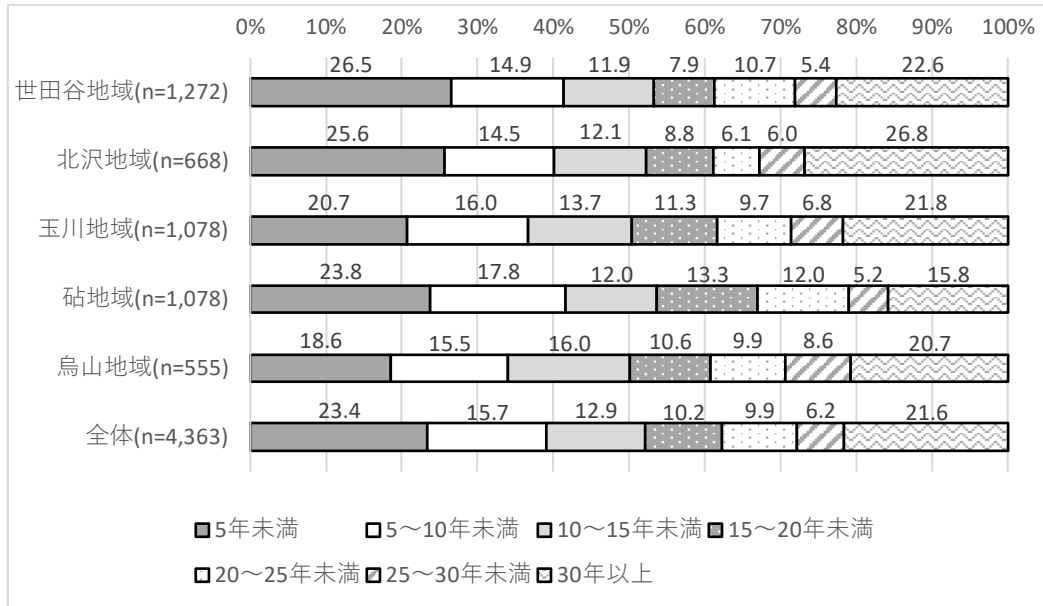


図 69 各地域における居住年数の割合

6.1.4 出身地（中学校卒業時の居住地）

各地域における中学校卒業時(15歳の頃)の居住地の割合は図 70 の通りである。なお、中
 学校卒業時の居住地を「出身地」と仮定している。

「現在と同じ場所」と「今とは違う場所だが世田谷区内」といった世田谷区を出身地とす
 る区民の割合については、地域による違いはほとんど見受けられなかった。他の特別区と接
 していない砧地域では「世田谷以外の東京 23 区内」の出身者が他の地域と比べて最大 4.7
 ポイント少なく、「神奈川・埼玉・千葉県内」の出身者が他の地域と比べて最大 5.2 ポイン
 ト多い。

その他にも、全ての地域において、一都三県以外の「国内のその他の地域」が出身である
 区民が最も多いという結果も確認できた。

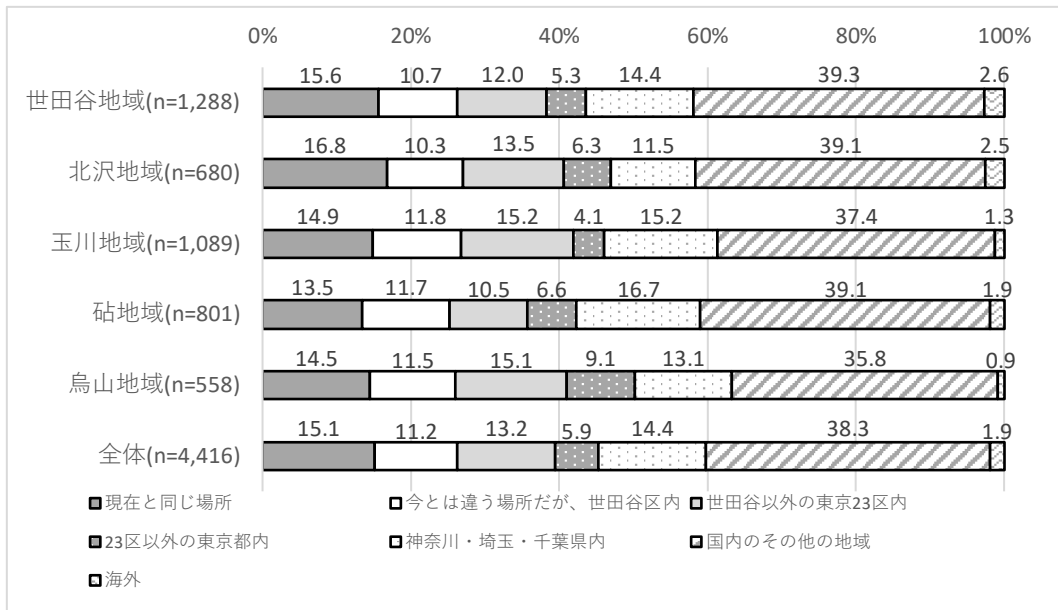


図 70 各地域の出身地(中学校卒業時の居住地)の割合

6.1.5 世帯構成

各地域における世帯構成の割合は図 71 の通りである。一人暮らし世帯の割合が最も高い地域は北沢地域で、最も低い玉川地域との差は 8.6 ポイントであった。また、夫婦と子ども世帯の割合が最も高い地域は砧地域で、最も低い北沢地域との差は 15.8 ポイントであった。

以上より、都心部に近い区の北東側の地域では一人暮らし世帯の割合が高く、区の南側の地域は夫婦と子ども世帯の割合が高いという結果がみられた。

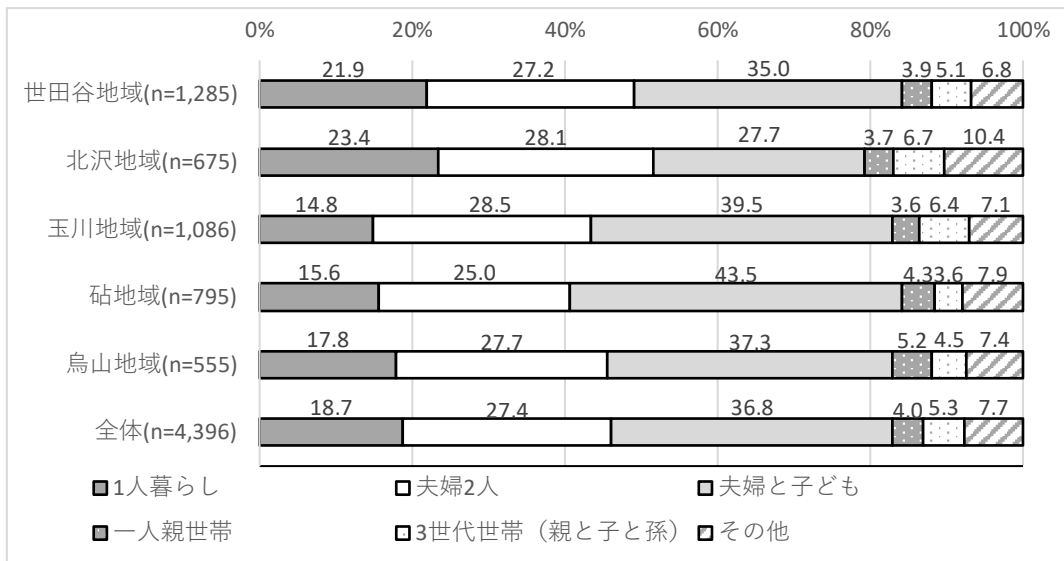


図 71 各地域の世帯構成の割合

6.1.6 居住形態

各地域における居住形態の割合は図 72 の通りである。比較をしやすいするため、戸建て賃貸、賃貸マンション、アパートは「賃貸住宅」、都営、区営住宅や寮、社宅、それ以外の居住形態は「その他」としてまとめた。

戸建て持ち家の割合が最も高い地域は北沢地域で、最も低い世田谷地域とは 9.8 ポイントの差があった。分譲マンションの割合は烏山地域が最も高く、最も低い北沢地域とは 11.7 ポイントの差があった。戸建て持ち家と分譲マンションの合算である“持ち家率”において、最も高い地域は玉川地域で、71.5%と唯一 70%を超えた。賃貸住宅の割合が最も高い地域は北沢地域で、最も低い玉川地域との差は 9.5 ポイントであった。

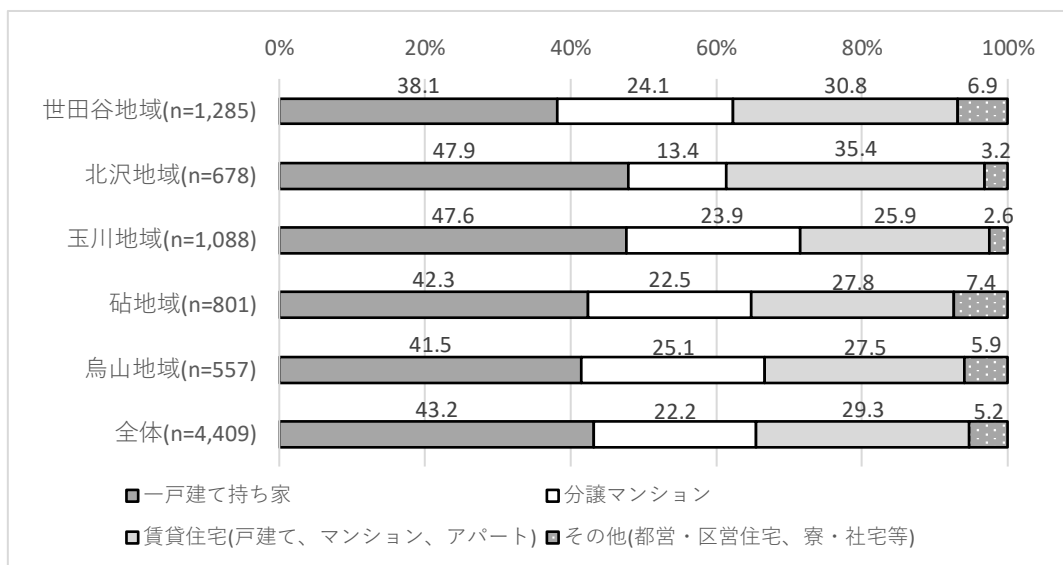


図 72 各地域の居住形態の割合

6.1.7 世帯年収

各地域における各世帯年収の割合は図 73 の通りである。世帯年収が 1000 万円を超える世帯の割合が最も高い地域は玉川地域で、最も低い北沢地域とは 12.6 ポイントの差があった。

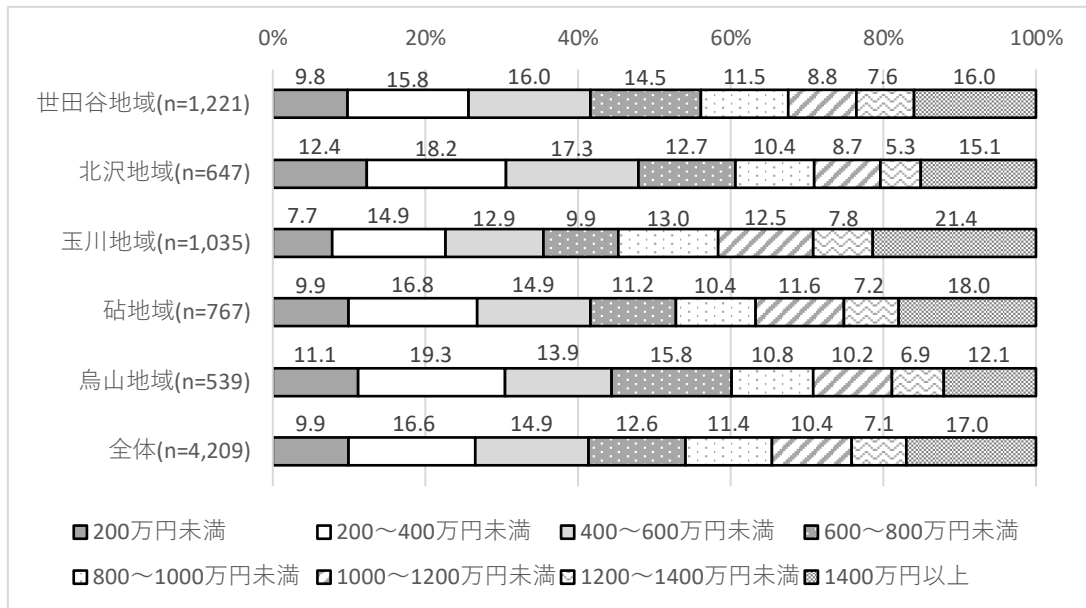


図 73 各地域の世帯年収の割合

6.2 意識・行動

6.2.1 近所づきあい

個人属性に続いて、意識・行動に関する設問についてクロス集計を行う。これまでの基本属性によるクロス集計の結果から、単身世帯の割合が高い世田谷地域や北沢地域については、他の地域と比較して近所づきあいをする人の数が少ない可能性があると考え、まずは近所づきあいに関する設問と各地域のクロス集計を行う。

各地域における「道で会えばあいさつをする人」の数の回答割合は図 74 の通りである。なお、「いない」と回答した場合は「0人」としている。

「0人」の割合が最も高い地域は世田谷地域で、最も低い玉川地域との差は7.3ポイントであった。また、「0人」の割合がほぼ同程度の北沢地域について、「1~3人」とした割合は34.4%と、他が29~30%であるのに対して4~5ポイント程度高く、「0人」と「1~3人」を合算した割合は5地域内で唯一50%を超えた。

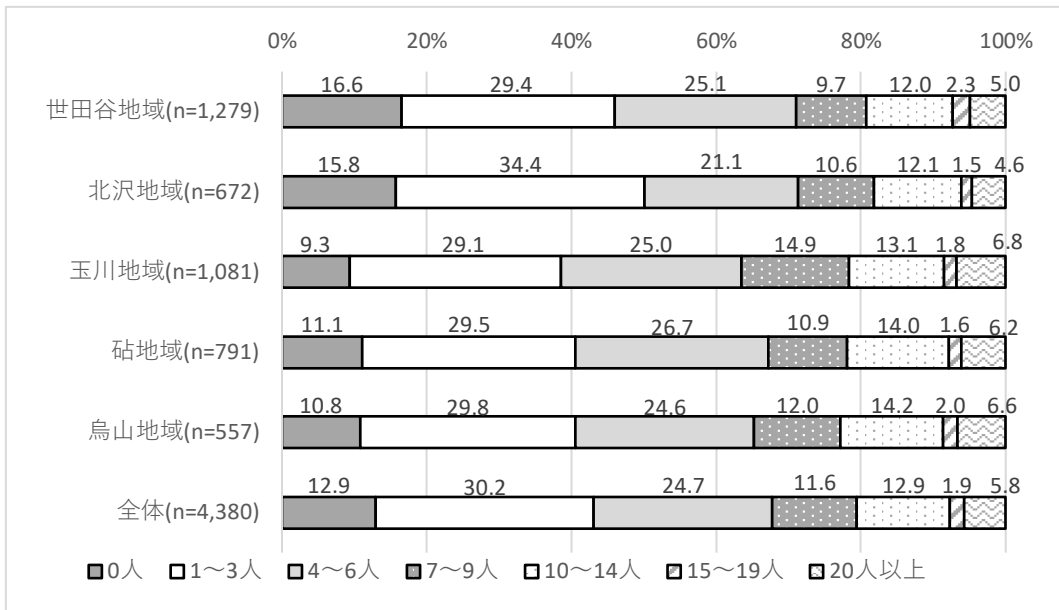


図 74 各地域の「道で会えばあいさつする人」の数の回答割合

次に、「立ち話をする人」についても同様にクロス集計を行った(図 75)。これも「道で会えばあいさつする人」と同様に、世田谷地域と北沢地域は他の地域に比べ3~9ポイント「0人」の割合が高い結果がみられた。

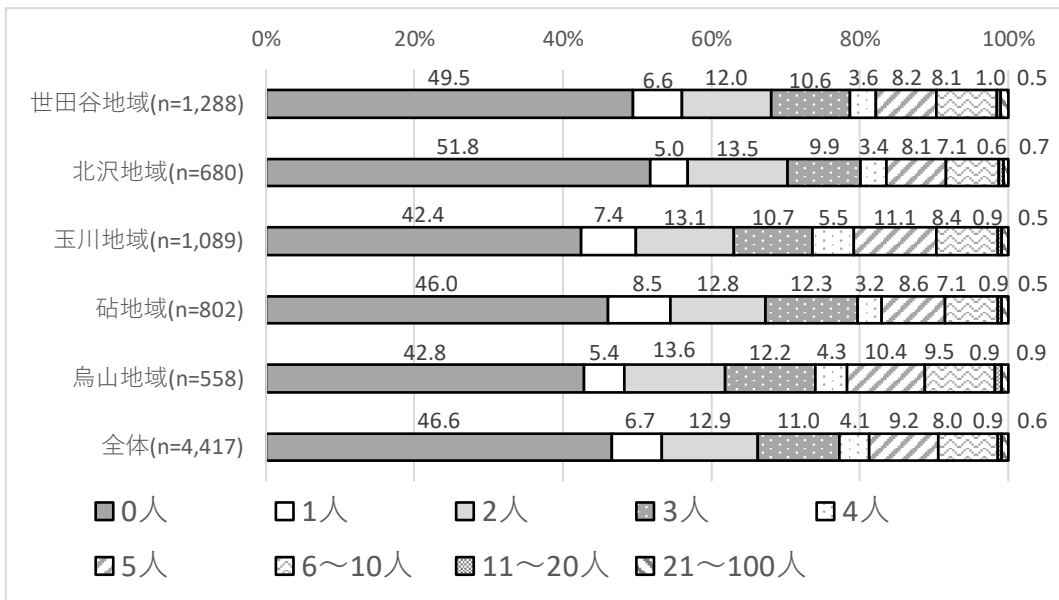


図 75 各地域の「立ち話をする人」の数の回答割合

次に、「日ごろから何かと頼りにし、親しくしている近所の人」や「家にあがって話をする人」の数をクロス集計した(図 76,77)。

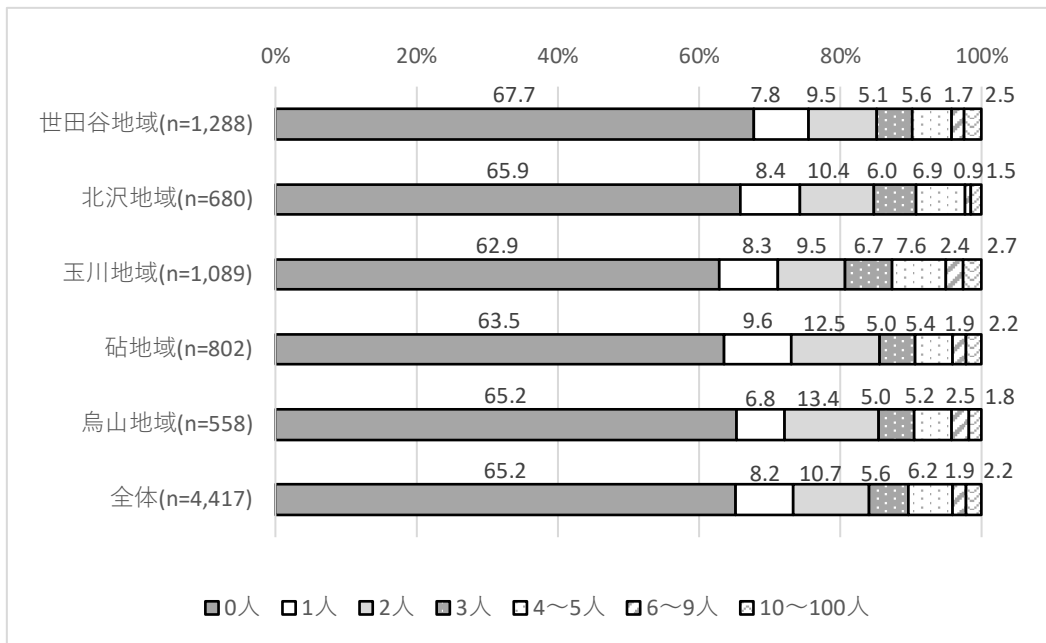


図 76 各地域の「日ごろから何かと頼りにし、親しくしている近所の人」の数の回答割合

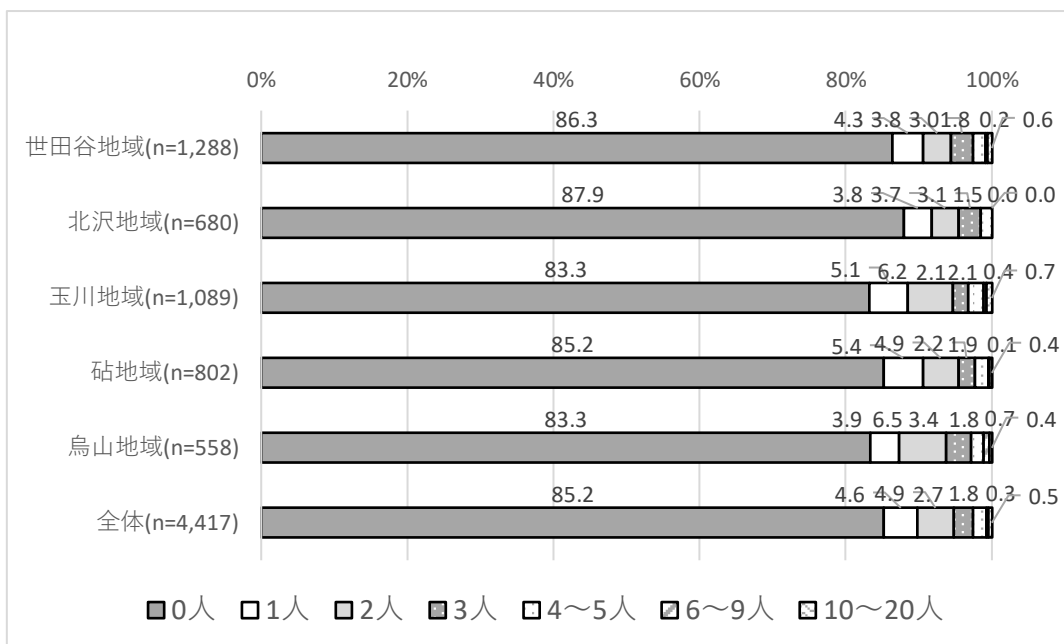


図 77 各地域の「家にあがって話をする人」の数の回答割合

最後に、図 78 は「どのようなご近所づきあいをしたいか」という設問における各地域のクロス集計の結果である。「気軽にいろいろなことを話しあえるようなつきあい」の割合では、最も低い地域は北沢地域で、最も高い砧地域との差が 8.4 ポイントあるものの、全ての地域において「あまりつきあいはしたくない」と回答した割合は 10%未満で、その地域ごとの差も最大で 3 ポイント未満であり、どの地域の区民においても近隣と何らかのつなが

りを持ちたいという意識があることがうかがえる。

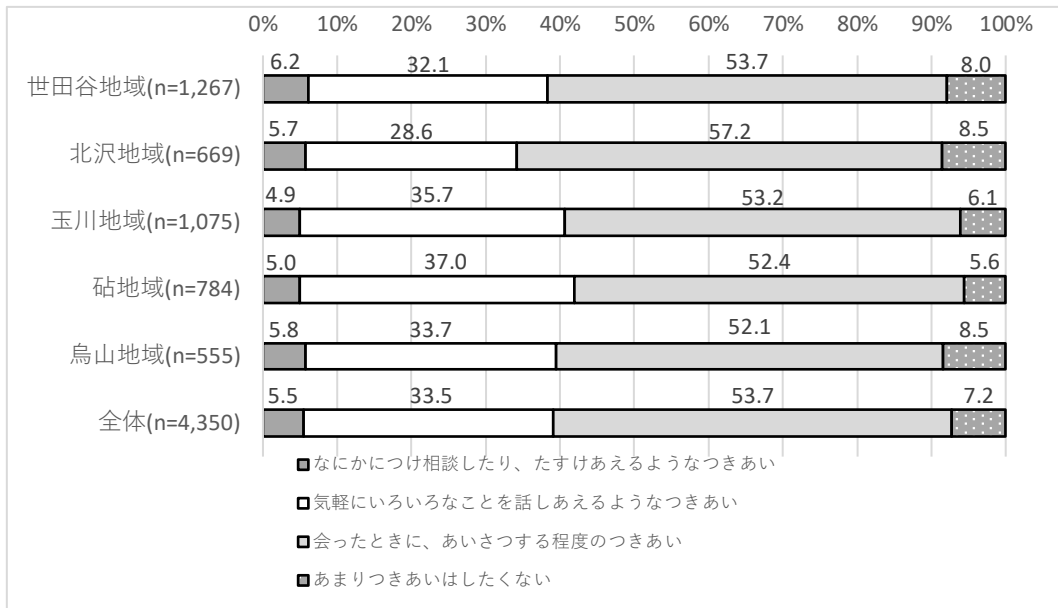


図 78 各地域の「希望する近所づきあい」の回答割合

6.2.2 区民が想定する「地域活動」の場所

次に、区民が想定する「地域活動」の場所について確認を行う。各地域とクロス集計を行った結果が図 79 である。

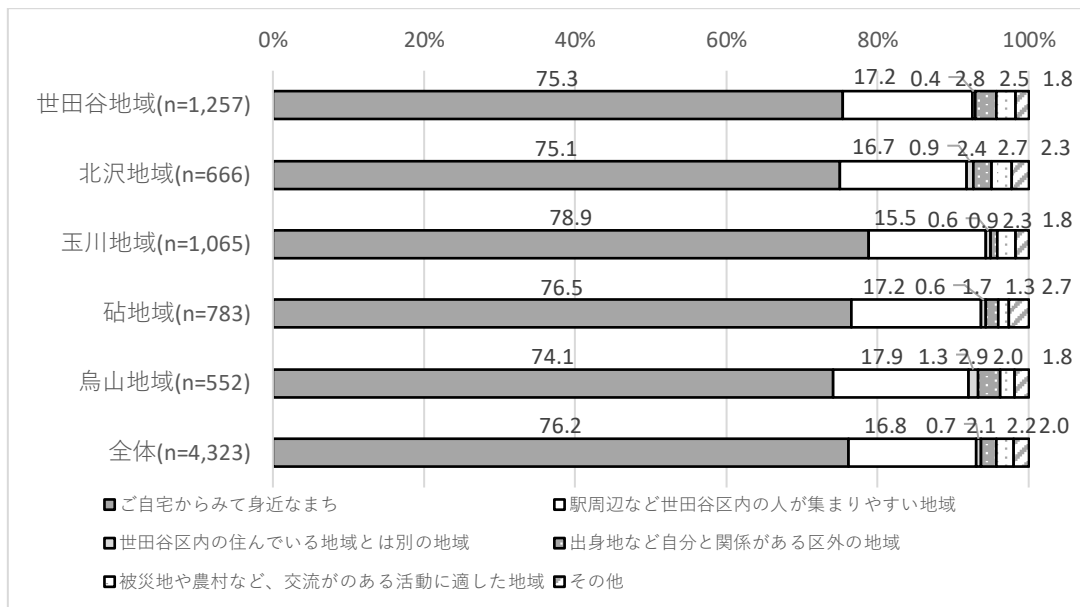


図 79 各地域の「地域活動」の場所に対する認識の回答割合

どの地域も、全体の回答割合とほぼ同様の結果となり、地域による違いは見受けられなかった。

6.2.3 まちへの愛着、生活満足度、定住意志

まちへの愛着や生活満足度、定住意志といった世田谷区への全体的な評価に関わる設問について確認する。

まずは、「このまちに対して愛着がある」という設問についてクロス集計の結果をみると、「そう思う」と回答した割合が最も高かったのは玉川地域であった（図 80）。

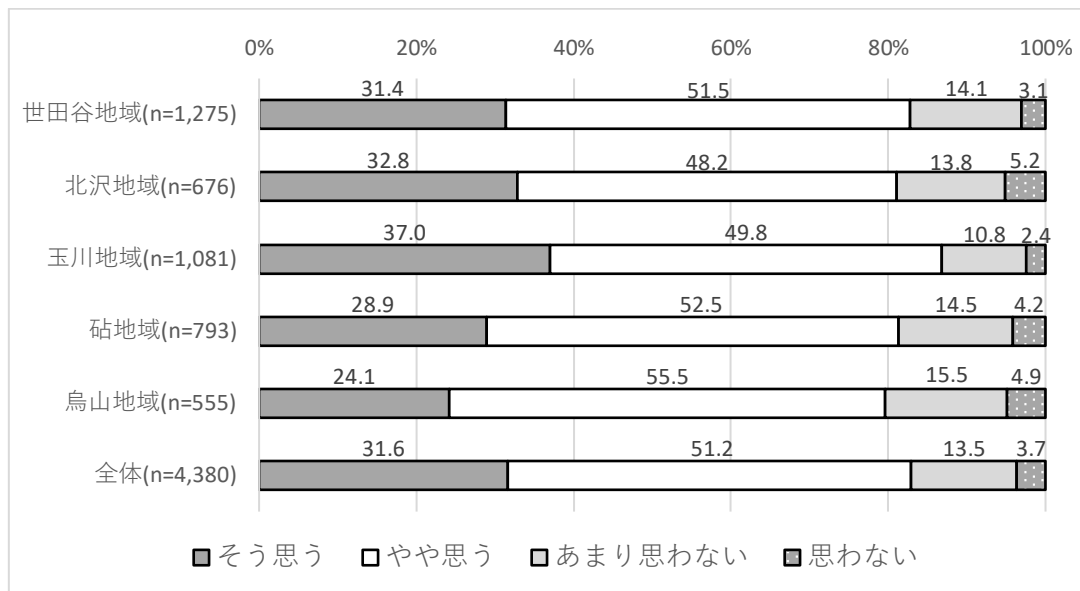


図 80 各地域のまちへの愛着の回答割合

次に、「あなたは現在の生活全般にどれくらい満足していますか」という設問について、「満足」と回答した区民の割合が最も高い地域は同じく玉川地域だった（図 81）。

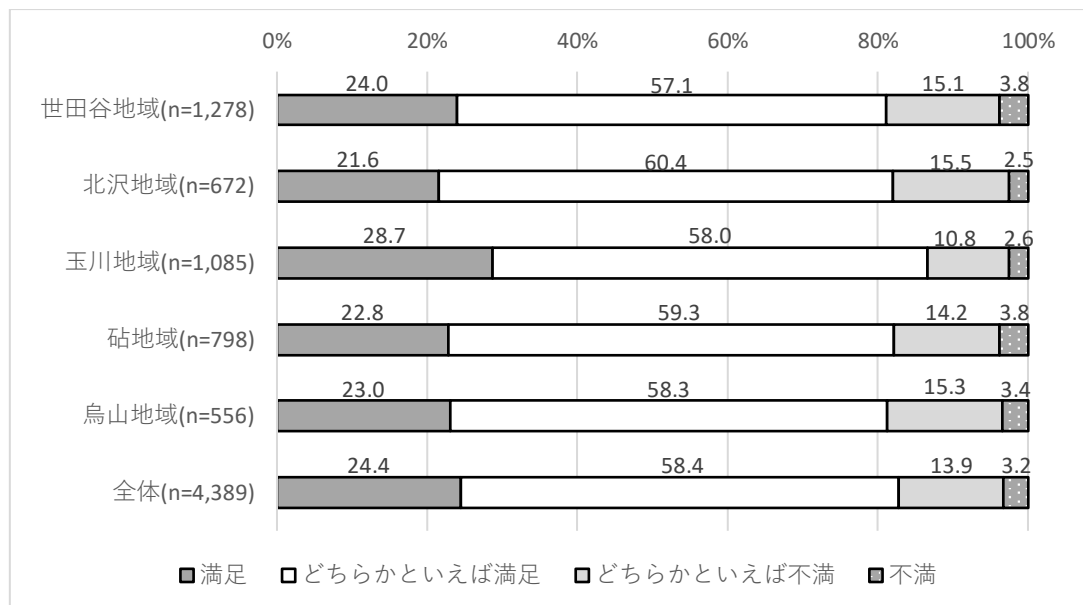


図 81 各地域の生活満足度の回答割合

最後に、「あなたは今後も世田谷区に住み続けたいと思いますか」という設問について、「そう思う」と回答した割合が最も高い地域は同じく玉川地域であった(図 82)。

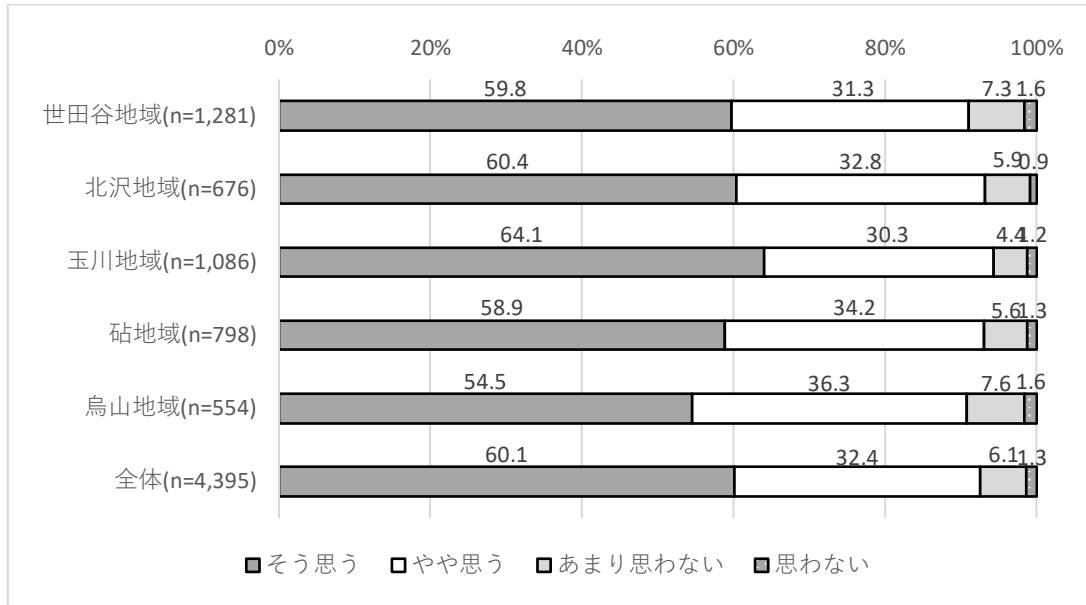


図 82 各地域の定住意志の割合

6.3 小括

本節で挙げたクロス集計の結果について特徴的と思われる点をまとめていく。

個人属性において、北沢地域と世田谷地域は一人暮らし世帯の割合が他の地域と比べて高く、夫婦と子ども世帯の割合では砧地域、玉川地域が相対的に高かった。このことから、都心部に近い区の北東側の地域では一人暮らし世帯の割合が高く、区の南側の地域は夫婦と子ども世帯の割合が高いという傾向がうかがえる。

居住形態では、一戸建て持ち家と分譲マンションの合算とした“持ち家率”において、最も高い地域は玉川地域で、71.5%と5地域の中で唯一70%を超えた。賃貸住宅の割合では、最も高い地域は北沢地域で35.4%であり、最も低い玉川地域との差は9.5ポイントであった。

近所づきあいにおいて、一人暮らし世帯の割合が高い世田谷地域、北沢地域では道で会えばあいさつしたり立ち話をしたりする人が0人である割合が高かった。しかしながら、どの地域も「あまりつきあいはしたくない」という回答は10%未満であり、何らかのつながりを希望していることが見受けられた。

まちへの愛着、生活満足度、定住意志については、いずれも玉川地域が最も多くポジティブな回答をしていた。

本節は、あくまで集計結果の記述にとどまるものであり、原因の推論や深度の高い分析を目的としていないことはことわっておく。今後の調査や分析の参考となる基礎データとし

て参照されれば幸いである。

7. 終わりに

冒頭で述べたとおり、24年度調査に先立ち、当研究所では09年度調査、21年度調査、過去2回にわたり、地域を対象とした調査票調査を実施してきた。加えて、このような大規模な定量調査のみならず、当研究所ではコミュニティや地域にかかわるさまざまな調査研究を実施してきた。

これらの調査研究を進めるなかで調査者である我々が抱くのは、「『地域』や『コミュニティ』といった単語の受け取られ方が多様化し、その意味するところが共有されなくなっているのではないか」という一種の仮説である。それを基軸に経年変化を捉えていくことは今後ますます困難になることが予想される。

こうした予想に応じるため、24年度調査では、これまで見てきたネットワークのあり方や実際の活動等に対する区民の関わり方や意識を把握することに加え、こうした単語の受け取られ方それ自体に関する設問を設定し始めた。これについては『せたがや自治政策』Vol.17でも述べた通りである(鈴木・戸畑 2025)。

しかし、この問題は調査上の単なるワーディングの問題にとどまらない。町会・自治会など、かつて「地域」や「コミュニティ」といった単語の背景に想定されていた共通の前提が共有されなくなりつつあるのとは対照的に、「地域」や「コミュニティ」といった“もの”による自治には、依然として(あるいは、よりいっそう)期待が寄せられている。こうした葛藤にも似た状況は、区政業務に携わる区職員一人ひとりの日々の業務において、さまざまなかたちで立ち現れつつあることだろう。

このような状況下で、「そもそも『地域』や『コミュニティ』といった言葉がいかに受け取られているか」という、根源的な問いへの回答を当研究所は要請されている。「自治政策」という単語を冠する当研究所は、まさしくその過渡期において多くの使命を負っているに違いない。24年度調査はその使命を果たすために踏み出された、その第一歩である。この一歩にとどまることなく、次への一歩につなげていくため、引き続き調査研究に邁進していく所存である。

[文献]

中村 八朗,1965,「都市町内会論の再検討」『都市問題』56(5):69-81

鈴木 広編,1978『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会

鈴木 広,1986『都市化の研究——社会移動とコミュニティ』恒星社厚生閣

せたがや自治政策研究所,2010,「『住民力』に関する調査・研究報告書」『せたがや自治政策 Vol.2』,3-56.

せたがや自治政策研究所,2022,「世田谷区におけるコミュニティの現状とコロナ禍の影響」『せたがや自治政策 Vol.14』,7-54.

総務省,2022,「地域コミュニティに関する研究報告書」